

受付区分	件名	所属	案件の概要	契約の相手方を選定した理由	所在	商号(名称)	総価/単価	契約金額	契約日	契約方法
1 工事	柏駅東西口エスカレーター修繕工事	道路保全課	柏駅東西口エスカレーター修繕工事 東西口エスカレーターステップ組品交換 (東口1・2号機 40組) (東口3・4号機10組) (西口1・2号機 40組)	当該修繕工事は、柏駅東口及び西口に設置されているエスカレーター6機分のステップ部分を取替えるものです。当該エスカレーターは㈱日立製であり、各々の構造については他社メーカーとの共通性がなく、固有のものであるため他社での施工について技術的に極めて困難で施工が出来ないため、㈱日立ビルシステムを契約の相手方へと選定しました。	柏市柏四丁目8番1号	株式会社日立ビルシステム 関東支社	総価	20,240,000	令和5年6月22日	2号
2 工事	柏市市営駐車場防排煙設備修繕	自転車対策室	当修繕は、柏市市営駐車場の施設設備点検の結果、修繕が必要となった防排煙設備の一部ダンパーを修繕するもの	柏市市営駐車場は、指定管理者であるタイムズ24株式会社共同事業者が管理運営しており、建物施設の点検・保守業務は指定管理者が下記の業者に委託している。修繕対象の設備は、既存施設と密接不可分の関係にあり、電気、消防設備であることから、他の業者に施工させた場合、責任が不明確になり、支障が生じるおそれがあることから、既存設備を熟知している下記の業者を相手方とする。	千葉県中央区本千葉町15番1号 京成千葉中央ビル5階	太平ビルサービス株式会社 千葉支店	総価	2,112,000	令和5年2月3日	2号
3 工事	冷温水発生機保全整備修繕	中央公民館	柏市教育福祉会館空調用設備の構成機器である吸収冷温水発生機について、経年劣化による部品の更新時期に達しているものから交換修繕を行うことで、部品損傷及び機能不良の発生を未然に防ぐもの。	当該設備は、三洋電機の製造であり、現在はパナソニックホールディングスの機能子会社である。このため、当該設備の修繕において、三洋電機製の純正品の使用や、三洋電機独自の技術が求められる。当該事業者は、必要な純正品を欠かすことなく全て仕入れることができ、また、必要な修繕内容を一人で全て完結することが可能である。仮に他者と契約を交わした場合、必要な部品調達に時間がかかったり、技術不足により、修繕できない可能性が生じる。修繕ができなかった場合、当館を利用する市民等にその利用時間において不便を強いる可能性があり、甚大な負担が想定できることから、当該事業者との間において一者随意契約を交わすものである。	東京都墨田区押上一丁目1番2号	パナソニック産機システムズ株式会社	総価	5,466,648	令和5年5月15日	2号
4 測量	土地評価替え業務委託	資産税課	本案件は、令和6基準年度における土地の評価に必要な調査並びに基礎資料の整備等を行うもので、3か年計画で行っているものである。今年度はその最終年で、令和6基準年度路線価を確定させるほか、評価の方法等について見直しを行うものである。	今年度行おうとする業務は、昨年度及び一昨年度に行った業務と関連しており、今年度行おうとする業務を適正かつ円滑に履行するには、その受注者は昨年度及び一昨年度に行った業務の内容等を熟知している必要がある。については、昨年度及び一昨年度「土地評価替え業務」を受注し、また、「土地評価替え業務」の実績が豊富な次の業者と本案件について契約を締結することとしたい。	千葉県美浜区中瀬1丁目3番地	国際航業株式会社 千葉支店	総価	27,170,000	令和5年5月10日	2号

5	測量	市道01061号線他(稲荷神社前交差点)整備事業物件調査再算定委託	道路整備課	これまで地権者と交渉を進めた結果、道路の計画線を変更することとなり、補償対象についても見直しが必要となった。また、今年度補償の基準に変更があったことから改めて算定を行うもの。	令和元年度に当該地の物件調査を実施しており、既に基礎資料があるため調査費用を抑えることができることや、地権者及び現場の状況にも精通しているため、短時間で制度の高い成果を得ることが可能であるため。	千葉市中央区富士見二丁目19番7号	鈴木測量株式会社	総価	1,122,000	令和5年6月14日	2号
6	測量	上大津川河川整備計画変更に伴う資料作成業務委託	河川排水課	本業務は平成26年度に策定した上大津川河川整備計画に基づき現在進められている準用河川改修事業について、「治水経済調査マニュアル(案)」(国土交通省水管理・国土保全局 令和2年4月)に基づく治水経済調査による河川事業再評価を行い、関係機関との協議用資料を作成するものである。	本業務は国庫交付金交付要求に係る河川整備計画を変更するものであり、変更に当たっては現行計画との整合性の確保や変更内容の精査が必要となる。契約の相手方は、平成26年度発注の「上大津川河川整備計画策定業務委託」の受託業者であり、対象河川に係るこれまでの検討経緯や計画の具体内容を把握している唯一の業者である。仮に他の業者と契約すると業務に著しい支障を生じおそれがあり、整備計画が国の承認を得られない場合は、国庫交付金の交付を受けられないおそれもある。よって、下記業者は、本業務を円滑かつ確実に実施することができる唯一の業者である。	千葉市中央区中央二丁目5番1号	三井共同建設コンサルタント株式会社 千葉事務所	総価	7,425,000	令和5年5月25日	2号
7	測量	(仮称)柏北部東地区新設小学校建設工事(外構工事)監理業務委託	教育施設課	(仮称)柏北部東地区新設小学校建設工事(外構工事)の工事監理業務を行うもの。	設計委託受託者であるため、設計内容にも精通しており設計意図を施工者に正確に伝達することができる。また、本建設工事が令和3年度からの継続事業であり、令和4年度及び令和5年度に引き続き外構工事が続くため、相手方と契約した場合、これまでの経緯を踏まえた設計内容の把握、照査及び施工者からの質疑に対する回答に時間を要せず円滑な工事管理が可能である。相手方以外と契約した場合、設計における選定責任が曖昧となる上、施工者に正確な指示、伝達することが困難となる。上記の理由より、株式会社豊建築事務所を選定した。	船橋市本町五丁目15番9号302	株式会社豊建築事務所 千葉営業所	総価	8,580,000	令和5年4月24日	2号
8	委託	ウェルネス柏LAN配線業務	DX推進課	庁内の執務室内配線変更等に伴い、各所属で使用するパソコンが庁内ネットワークに接続できるよう、LAN配線を委託するもの	本案件は、庁内ネットワークのLAN配線の変更に加え、基幹系ネットワークで使用する業務システムの正常稼働まで含めた案件であり、基幹系システムの正常稼働の確認は、業務システムを構築した事業者しか対応できない。以上のことから、株式会社ディー・エス・ケイを契約相手に選定する。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	2,753,740	令和5年3月23日	2号

9	委託	モバイルワーク用端末 設定作業委託	D X 推進課	庁外での業務が多い部署の業務最適化を目的として導入するモバイルワーク用端末について、持ち出し用のパソコンに対し、セットアップ作業を委託するもの	庁外から庁内システムのいくつかのサーバが閲覧可能となるRDSサーバ等の設計構築を当該相手方に業務委託しており、当該サーバ等を当該相手方のデータセンター内に設置したため、当該相手方でない契約事業者を選定した場合、不具合の際に適切な端末設定が履行できず利用開始に支障をきたすおそれがあるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき、RDSサーバ等及び庁内端末に精通した者を選定するもの	柏市若柴字入 谷津1番19 5	株式会社 ディー・エス・ ケイ	総価	1,082,400	令和5年4月1日	2号
10	委託	柏市役所本庁舎等LAN 配線業務	D X 推進課	庁内の執務室内配置変更等に伴い、各所属で使用するパソコンが 庁内ネットワークに接続できるよう、LAN配線を委託するもの	本案件は、庁内ネットワークのLAN配線の変更に加え、基幹系ネットワークで使用する業務システムの正常稼働まで含めた案件であり、基幹系システムの正常稼働の確認は、業務システムを構築した事業者しか対応できない。以上のことから、株式会社ディー・エス・ケイを契約相手に選定する。	柏市若柴字入 谷津1番19 5	株式会社 ディー・エス・ ケイ	総価	4,889,280	令和5年4月1日	2号
11	委託	庁内ネットワーク無線 化事前調査委託（本庁 舎分）	D X 推進課	庁内ネットワークの無線環境を整備するために必要な作業量（LAN 配線、機器設置等）及び無線利用想定箇所における電波強度等を把握 することを目的とする。	本委託業務では、単なる電波環境調査だけでなく、機器設置に係る設備の過不足状況調査や既存ネットワークへの参入に伴う必要作業の洗い出しなど、現行のネットワーク環境を理解・把握していないと遂行できない業務となっている。また、他の事業者が対応することとなった場合、セキュリティやサービスの管理上支障があるだけでなく、現行環境を把握していないことを理由に経費が割高になることや信頼性が著しく低下することが容易に見込まれる。これらのことから、他の事業者が参入する余地がなく、本契約の相手方との一者随意契約を行うものとする。	柏市若柴字入 谷津1番19 5	株式会社 ディー・エス・ ケイ	総価	4,444,000	令和5年5月19日	2号
12	委託	各種行政事務電算委託	D X 推進課	住民記録、税事務を中心とした各種行政事務（オンライン処理、 バッチ処理及びOA処理）を委託する。	本件は、住民記録、税事務等の基幹系業務及びこれらとデータ連携した業務が中心となっていることから、事業者変更等によりデータ構造や外字文字などにおける連携が欠如した場合、業務に支障が生じてしまう。 株式会社ディー・エス・ケイは、行政事務の電子計算機処理を専門に扱う第三セクターとして、システム開発、保守、プログラム作成までで、複数市町村が共通利用できるかたちで一体的に行っているため、システム運用の効率化とソフトウェア資源の共有による作業の効率化が期待できる。また、昭和42年（当時は同社の前身の会社）から本市の処理内容に応じた人員及び機器等のサポート体制を確保して実績を残している。 以上のことから、柏市随意契約ガイドラインにおける「経験、知識を特に必要とする場合又は現場の状況等に精通した者と契約するとき」及び地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の「その性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき」に該当するため、株式会社ディー・エス・ケイを契約相手に選定する。	柏市若柴字入 谷津1番19 5	株式会社 ディー・エス・ ケイ	総価	891,000,000	令和5年4月1日	2号

13	委託	例規データベース更新業務委託	行政課	例規データベースシステム（業務用及び本市のホームページにおける閲覧用）における本市の条例、規則等のデータ（以下「例規データ」という。）の更新及び当該更新後の例規データを記録したCD-ROM（本市の図書館での貸出用等）の作成	例規データベースシステムを管理する株式会社ぎょうせい以外の業者が例規データの更新業務を行うことは著しく困難であることから、引き続き契約を締結する必要があるため	東京都江東区新木場1丁目18番11号	株式会社ぎょうせい 東京支社	単価	10,010,000	令和5年4月1日	2号
14	委託	中央体育館管理棟警備業務委託	資産管理課	中央体育館管理棟の警備員による警備業務委託	中央体育館は、株式会社協栄千葉支店が指定管理者となり、そのうち警備業務を当該業者が行うことになっている。中央体育館管理棟は、体育館部分と敷地や建物が一体となっており、かつ、駐車場、駐輪場も共用なので、警備業務も一体的に実施しなければ、包括的な警備は行えず、緊急時の円滑な対応も図れない。また、他業者を導入した場合、体育館と分けて人員を配置しなければならないため費用増加は明らかであることから、当該事業者を契約相手として選定した。	千葉市中央区新千葉三丁目2番1号	株式会社富士保安警備 千葉支社	総価	2,508,000	令和5年4月1日	2号
15	委託	本庁舎電話交換機器等保守管理業務委託	資産管理課	令和元年7月1日より賃貸借中の本庁舎電話交換機器等の保守管理業務委託。	電話交換機器は、電話による市民対応のための根幹をなす重要な機器であり、機器は安定した最適な状態での作動が常時求められる。一方で、保守管理の対象物の現在の賃貸借契約の相手方は、東日本電信電話株式会社である。そのため、以下の3点の理由により、1者随意契約を締結したい。 ①保守管理の対象物の賃貸借契約の相手方は、東日本電信電話株式会社であることから、機器の内容に熟知しており、故障等の緊急時に迅速かつ正確な対応が可能であること。 ②賃貸借の契約相手方と、電話交換機器の保守管理業務の契約相手方とを違えると、故障等の際の指示系統が煩雑となり、緊急時に迅速な対応をとることができないこと。 ③賃貸借の契約相手方と同じ業者とすることで、普段の賃貸借契約内にある定期メンテナンスでも、不具合があった場合いち早く察知でき、予防修繕の対応等がとれ、故障等を未然に防ぐことができること。	千葉市美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデンビルD棟13階	東日本電信電話株式会社	総価	1,552,320	令和5年4月1日	2号
16	委託	中央体育館管理棟清掃・設備管理業務委託	資産管理課	中央体育館管理棟の清掃及び設備管理業務	中央体育館管理棟は、指定管理者により施設運営が行われ、そのうち、清掃と設備管理業務は柏ビル管理株式会社が請負うこととなっている。中央体育館管理棟は、中央体育館と敷地、建物を含め一体で、設備の大半が体育館部分に設けられているため、体育館の設備管理者でなければ管理棟の設備を動かすことが出来ない。さらに、清掃業務においても、施設全体として一体的で計画的な清掃を行うためには、体育館と同一業者とすることが合理的で、かつ、これらを他業者に発注した場合、費用の増加は明らかであるため、当該事業者と契約を締結するもの。	柏市若葉町3番3号	柏ビル管理株式会社	総価	6,160,000	令和5年4月1日	2号

17	委託	柏市役所分庁舎及び分室等警備業務委託	資産管理課	市役所分庁舎1、分庁舎2、分室1、分室2、分室4及び書庫棟の主に機械による警備業務を委託するもの。	分庁舎1と分庁舎2に設置している静脈認証装置は、当該事業者の警備システムと連動していることから、他の事業者が同様の警備を行うよりも経費の削減が見込める。また、新たな事業者と契約した場合の機器の撤去及び設置費用を考慮すると、現事業者と契約した方が経費の削減が見込めるため、現事業者を契約相手として選定した。	東京都渋谷区 神宮前一丁目 5番1号	セコム株式会社	総価	1,301,520	令和5年4月1日	6号
18	委託	分室4 LAN配線業務委託	資産管理課	分室4において、各所属が会議等で使用するパソコンが庁内ネットワークに接続できるよう、LAN配線を委託するもの	本案件は、庁内ネットワークのLAN配線の変更に加え、基幹系ネットワークで使用する業務システムの正常稼働まで含めた案件であり、基幹系システムの正常稼働の確認は、業務システムを構築した事業者しか対応できない。以上のことから、株式会社ディー・エス・ケイを契約相手に選定する。	柏市若柴字入 谷津1番19 5	株式会社 ディー・エス・ ケイ	総価	2,164,250	令和5年5月8日	2号
19	委託	人事・給与業務等労働者派遣	給与厚生室	社会保険、共済保険及び雇用保険の各種手続き、給与等支給事務にかかる事務の労働者人材派遣	当該事業者は、平成29年度から継続して受託しており、社会保険等の専門知識に加え、当市の組織、人事・給与・福利厚生制度に習熟しており、受託に十分な経験と実績を有している。また、令和4年10月からの社会保険等の共済一元化に対応し、業務変更に従事した経験、実績も有する。共済一元化後の繁忙時期である3月下旬から4月上旬に令和5年度の資格の取得、喪失事務を初めて迎える準備を進めており、円滑な移行に業務の継続性が不可欠である。そのため、前年度の労働者派遣業務の委託先である当該事業者を相手方として選定するもの。	千葉市中央区 新町1000 番 センシ ティタワー1 2階	パーソルテンプ スタッフ株式会 社 千葉営業部	単価	2,145,000	令和5年4月1日	6号
20	委託	還付伝票処理等業務委託	収納課	市税の還付に関する、伝票起票・消込、通知発送、電話・窓口対応等及び法人市民税・事業所税の納付書消込・管理業務並びにそれらに付随して必要となる業務。	本件は、これまで職員が行っていた固定資産税、住民税（普通徴収・特別徴収）、軽自動車税、法人市民税、事業所税の還付及び納付書消込の大部分の処理を委託するものである。 還付業務として、電算一括処理又は起票をした還付伝票について、主に財務会計システムを用いて、還付を完了まで包括的に処理をする。 さらに、納付書消込業務として、市で管理する法人市民税及び事業所税の納付書について、収納管理システムを用いてデータ化等の処理をする。 したがって、受託者が還付事務の流れを円滑に遂行するためには、電算一括処理の仕様や財務会計・収納管理の両システムに精通している必要がある。 以上のことから、契約の相手方は、還付伝票電算一括処理の委託及び財務会計・収納管理両システムの開発、運営管理を行っており、上記を満たす唯一可能な業者である。	柏市若柴字入 谷津1番19 5	株式会社 ディー・エス・ ケイ	総価	7,733,000	令和5年4月1日	2号

21	委託	申告受付事務支援業務委託	市民税課	申告期間中（2月16日～3月15日）、申告会場において市民税・県民税申告及び確定申告の申告受付、また申告受付システムの指導・運営・管理、さらにシステム等に不具合が生じた場合の復旧等への早急な処置対応の業務を一体的に委託するもの。	申告受付システムを使用し申告受付を行うことから、システムに不具合が生じた場合などへの迅速な処置対応やシステムの使用方法的指導、運営、管理体制を万全とすること、また受付システム及び申告受付に使用するその他税システムに精通し、かつ申告受付業務にも精通する人材の配置が必要なことから、システムの開発業者である相手方を選定したものである。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	2,750,000	令和5年1月19日	2号
22	委託	市民税特徴異動処理委託	市民税課	本業務は、市民税・県民税賦課業務における時間外勤務削減対策のひとつとして、公的年金等支払報告書訂正処理業務、特別徴収による給与所得者の退職に伴う未申告処理業務、地方税ポータルシステム（eLTAx）による給与支払報告書処理業務、ふるさと納税ワンストップ特例制度に係る処理業務について、データ投入等の業務支援を実施するもの。	株式会社ディー・エス・ケイは、本業務のうち当初課税業務に係る業務支援の実績があり、例月の課税賦課業務においても、そのノウハウを活かすことができる。また、本市の住民情報系基幹システム及び個人住民税システムの開発者、地方税ポータルシステム（eLTAx）ベンダの導入支援等のサポート事業者として、個人住民税システムと地方税ポータルシステムとの円滑なデータ連携、システム障害時の迅速な対応が期待できる。年間を通じての課税賦課業務だけでなく、限られた期間内に年々増加していく大量のデータを取り扱う当初課税賦課業務において、各システムを円滑に運用して、効率的に遅滞なく本業務を進めるため、株式会社ディー・エス・ケイへ業務委託をするものである。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	10,615,000	令和5年4月1日	2号
23	委託	市民税普徴異動処理委託	市民税課	本件は、市民税・県民税賦課業務における時間外勤務削減対策のひとつとして、窓口受付業務及び国税連携1次投入注意エラー処理業務、2次投入各種注意リスト処理業務、扶養管理情報のアンマッチ処理業務、法定資料の事前照合処理業務、給与Gありなし全件照会処理業務、確定申告書・住民税申告書・給報の投入業務、住民税申告・給報年金支払報告書受付窓口対応業務、申告書入力対応業務を行う。	株式会社ディー・エス・ケイは、本業務のうち当初課税業務に係る業務支援の実績があり、例月の課税賦課業務においても、そのノウハウを活かすことができる。また、本市の住民情報系基幹システム及び個人住民税システムの開発者、国税連携システムの導入支援等のサポート事業者として、個人住民税システムと地方税ポータルシステムとの円滑なデータ連携、システム障害時の迅速な対応が期待できる。年間を通じての課税賦課業務だけでなく、限られた時間内に大量のデータを取り扱う当初課税賦課業務において、各システムを円滑に運用して、効率的に遅滞なく本業務を進めるため、株式会社ディー・エス・ケイへ業務委託をするものである。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	43,780,000	令和5年4月1日	2号
24	委託	国税連携等のシステムを運用保守するeLTAxベンダとの業務委託	市民税課	この運用保守委託は、地方税共同機構（以下、「機構」という）が運営する地方税ポータルセンタと連携して、所得税申告書等の電子的送受信を可能とする国税連携等のシステムの開発・運用を円滑に行うためのものである。	株式会社茨城計算センターは機構の登録事業者として、平成22年度以降、当市からeLTAxに関する業務委託を受け、平成23年1月から、この国税連携等のシステム開発及び、運用保守の業務委託契約を結んでいる。国税連携等のシステムは、LGMAN回線を利用することから、eLTAxベンダ内業務の開発・運用等は、同一のeLTAxベンダが管理することが望ましい。また、下記の業者は株式会社ディー・エス・ケイと税システムの開発を共同で実行しており、設備の利用やセキュリティ対策において、運用経費を抑えることができる。	茨城県日立市森山町四丁目8番2号	株式会社茨城計算センター	総価	2,414,500	令和5年4月1日	2号

25	委託	e L T A Xにおける審査システムを運用するe L T A Xベンダとの業務委託	市民税課	地方税共同機構が運営する地方税ポータルシステム（e L T A X）と連携し、地方税における申告や申請・届出の手続きをインターネットにより可能とするため経由機関地方税共同機構との情報伝達に係るシステム整備を行うため、地方税ポータルシステムにおける審査システムをe L T A Xベンダに業務委託するものです。	株式会社茨城計算センターは、従前より株式会社ディー・エス・ケイとの共同によりシステムの設計・開発を行い、システム開発に必要な設備（開発機器やテスト環境）の共同利用をはじめ、システム運用面における維持管理を実施している。更に、株式会社茨城計算センターは、地方税共同機構が制定した「地方税ポータルシステムの利用規約」に基づく「e L T A Xベンダ」として登録され、「e L T A Xサポート事業者」として株式会社ディー・エス・ケイを申請し、導入支援等のサービス事業者として実績を残している。引き続き同一業者による一元化処理を実施することで、e L T A Xと個人住民税システムとの連携及び運用面での円滑化を従前どおり図ることができる。データ連携における障害発生時の責任分担や原因究明等による業務の一時中断などの著しい支障が発生した場合でも、遅滞なく迅速なる対応を図ることが期待できる。将来的な個人住民税システムの改修や保守管理等の運用面も考慮し、株式会社茨城計算センターへ業務委託をするものである。	茨城県日立市 森山町四丁目 8番2号	株式会社茨城計算センター	総価	2,871,000	令和5年4月1日	2号
26	委託	令和5年度固定資産課税資料修正業務委託	資産税課	固定資産課税資料修正業務（以下「本業務」という。）は、柏市における固定資産税の課税客体の現況かつ効率的に把握し、公平課税を行うために必要な基礎資料を整備するとともに、今後の固定資産課税業務の円滑な運営及び事務の合理化を図ることを目的とする。本業務は、国際航業株式会社が開発した固定資産業務支援システム内に格納されている適正課税に必要な大量のデータを整備し更新するものである。	固定資産業務支援システムは、導入以来格納されているデータのメンテナンス、及び新たなデータの付加を実施し現在に至っている。本システムの開発業者である国際航業株式会社以外の業者に本業務を委託した場合、新委託業者が既存の本システムを扱うことになるが、その際にデータ形式の変換や動作確認などの新たな作業が必要となる可能性があり効率性が損なわれる。システム等の障害発生時には業務遂行に多大な影響を及ぼし、市民サービスの低下を招くため、平常時の安定運用、障害の未然防止並びに障害発生時の迅速な復旧が要求されることから、ソフトウェア及びハード機器双方を熟知している同一業者と契約することが望ましいと考えられる。	千葉県美浜区 中瀬1丁目3 番地	国際航業株式会社 千葉支店	総価	28,600,000	令和5年4月1日	2号
27	委託	令和6年度固定資産税標準宅地の時点修正に係る業務委託及びこれに付随する業務	資産税課	固定資産に係る土地の評価額は、基準年度（3年ごと）に評価替えを行い、その後3年間据え置くことを原則としているが、土地が下落し、かつ、課税上著しく均衡を失すると市長が認める場合には、地方税法附則第17条の2に規定する総務大臣が定める修正基準に基づき、修正した価格を用いるとされている。修正基準では、国土利用計画法施行令による都道府県地価調査及び不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価を活用するものとされている。今回の時点修正業務は、公益社団法人千葉県不動産鑑定士協会（以下、「鑑定士協会」という。）が受託した令和5年1月1日（価格調査基準日）時点の標準宅地の鑑定価格から令和5年7月1日までの下落状況を把握するもので、価格調査基準日以降の地価動向に応じて、令和6年度固定資産評価額の下落修正措置を講じるためのものである。	鑑定士協会は、不動産の鑑定評価に関する法律第48条（不動産鑑定士等の団体）により設立された団体であり、本市の過去の評価替えによる鑑定評価業務や時点修正業務を受託しており、固定資産評価における鑑定評価の実績がある。また、鑑定士協会は時点修正業務に必要な柏市の地域的特性や地価の事情に精通し、かつ、地価公示価格及び県基準地地価の鑑定評価業務に携わるなど公的評価のあり方を十分に熟知している。本業務においては、近隣市との価格の調整及び均衡化を円滑に図ることも必要とされ、その広域性が求められる。千葉県下の不動産鑑定業者の大半で組織されている協会は本業務を適切に遂行することができる唯一の相手方である。	千葉県中央区 富士見二丁目 2番2号	(公社)千葉県 不動産鑑定士協 会	総価	8,591,000	令和5年6月20日	2号
28	委託	戸籍法改正に伴う戸籍システム改修業務委託	市民課	本業務委託は、社会保障・税番号制度システム整備として、戸籍事務内連携のために直接的に必要な機能の整備作業等を実施するもの。なお、本業務委託に要する経費は、国費による社会保障・税番号制度システム整備費補助金の対象事業経費であり、補助対象経費の10分の10に相当する金額が交付される予定である。	本業務委託は、当該作業に向けて令和3年度に改修等の作業を実施した戸籍情報システムにおいて実施するものである。令和3年度に実施した戸籍情報システムの改修作業等は株式会社ディー・エス・ケイが実施しており、また、現在、同社とは戸籍情報システムの賃貸借及び保守契約を締結しているため、本業務及び柏市の現状に精通している。社会保障・税番号制度システム整備費補助金の対象となる経費は、当該作業に直接的に必要な作業に係る経費のみとされており、他業者が当該作業を円滑に実施するためには補助対象外の経費が生じる可能性がある。以上のことから、同社が本業務を効率的、かつ適正な費用で実施できる唯一可能な業者であると言える。	柏市若葉宇入 谷津1番19 5	株式会社 ディー・エス・ ケイ	総価	32,153,000	令和5年1月13日	2号

29	委託	戸籍法改正に伴う戸籍システム改修業務委託	市民課	本業務委託は、社会保障・税番号制度システム整備の一環として、戸籍事務内連携を推進するために直接的に必要な機能の整備を行うもの。	当該事業者は、社会保障・税番号制度システム整備として、既に令和2年度から令和4年度まで戸籍情報システムの改修を担当していた。また、本業務においても、令和4年度12月に行った改修作業に関連するものである。以上のことから、当該事業者が本業務を効率的、かつ適正な費用で実施できる事業者であることから選定するもの。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社 ディー・エス・ケイ	総価	2,046,000	令和5年6月30日	2号
30	委託	戸籍情報システムにおける戸籍事務内連携機能追加委託	市民課	戸籍事務への番号制度導入に伴い、令和6年3月から本格運用予定の戸籍事務内連携対応のために、戸籍事務内連携オプション機能を追加するもの	当該事業者と本市は、今年度の戸籍情報システムの買付け及び保守の契約を締結している。今般、戸籍法の一部改正に伴い、戸籍事務内連携システムを既存の戸籍情報システムに追加することにより、円滑に事務内連携を構築することが可能となる。このことから、当該事業者が効率的、かつ適正な費用で実施できるため、選定するもの	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社 ディー・エス・ケイ	総価	2,712,600	令和5年6月30日	2号
31	委託	柏市公共施設予約システムスペックアップ委託	市民活動支援課	毎月初に発生する柏市公共施設予約システムの処理応答時間の著しい遅延解消のため、サーバーのスペックアップおよび調整を行うもの。	本事業者は柏市公共施設予約システムを開発し保守管理している事業者であり、今回のスペックアップを行うサーバを契約及び使用している事業者であるため。	千葉市美浜区中瀬1丁目3番地幕張テクノガーデンB棟10階	株式会社ジーウェイブ	総価	392,700	令和5年1月13日	2号
32	委託	柏市民活動情報サイトASP業務委託	市民活動支援課	パーソルワークスデザイン株式会社「元気365」を使用して、柏市民活動情報サイトとして、市民活動支援に適したホームページ・デザイン、コンテンツ、機能を提供・発信できるシステムをASP方式で運用するもの。	当該システムは市民活動団体自らがサイト上に自らのホームページ（マスメディア）を作成し、発信した情報を一元管理できる仕様となっており、平成20年から長年利用している。また、当該システムは、契約先であるパーソルワークデザイン株式会社の自社開発のため、保守メンテナンス業務が他社にはできず、契約相手を変更した場合、利用者がこれまで蓄積したデータを引き継ぐための移行経費に追加コストがかかることや、移行作業に伴い発生するシステム停止等により利用者にも影響を及ぼすことが予想される。このことから、地方自治法施行条例第167条の2第1項第2号により下記業者を選定するものである。	東京都豊島区池袋二丁目65番18号	パーソルワークデザイン株式会社	総価	1,243,000	令和5年4月1日	2号

33	委託	柏市近隣センター警備業務委託	市民活動支援課	田中近隣センター他25施設の機械警備業務を委託するもの。	機械警備の機器類は、今年で11年目で古くなっているものの不具合もなく、まだ使用できること、また年度途中で高田近隣センターのリノベーションを予定していることから、あと1年は現状の機器を使用したい。機器の入れ替えを行わないことで、他の事業者が同様の警備を行うよりも経費の削減が見込めるため、現警備業者と契約するもの。	柏市末広町5番19号 第12間口ビル3階	総合警備保障株式会社 柏支社	総価	1,888,920	令和5年4月1日	6号
34	委託	柏市南部近隣センターエレベーター保守点検業務委託	南部近隣センター	南部近隣センターの大規模改修に伴い、施設内にエレベーターが新設された。エレベーターについては建築基準法により、常に安全で最良の運転状態を維持するため、定期的な保守点検や定期検査を行う必要性があり、点検及び検査については、検査資格を有している者と定められていることから、専門業者へ委託するものである。	南部近隣センターは、地域住民の活動拠点として、幅広い年代の方に利用されていることから、エレベーターには、障害者などを含めた利用者に対して、24時間監視を行うことが可能な遠隔保守管理機能システムを設けている。当システムは、エレベーターで発生した不慮の事故などに迅速な対応ができる機能で、設置当初から仕様として定めていたものである。当システムは、既設エレベーターのメーカーである株式会社日立ビルシステム独自のものであるため、同社以外の業者に委託させた場合、点検や管理だけでなく、故障時の修繕も早期対応が難しく、安定した施設運用に支障が生じるものである。	柏市柏四丁目8番1号	株式会社日立ビルシステム 関東支社	総価	792,000	令和5年4月1日	2号
35	委託	柏市公共施設予約システムスペックアップ委託	スポーツ課	毎月初に発生する柏市公共施設予約システムの処理応答時間の著しい遅延解消のため、サーバーのスペックアップおよび調整を行うもの。	本事業者は柏市公共施設予約システムを開発し保守管理している事業者であり、今回のスペックアップを行うサーバを契約及び使用している事業者であるため。	千葉市美浜区中瀬1丁目3番地幕張テクノガーデンB棟10階	株式会社ジーウェイブ	総価	134,750	令和5年1月13日	2号
36	委託	利根運河サイクリングコース除草委託	スポーツ課	国土交通省関東地方整備局から占用許可を受け、サイクリングコースとして使用している利根川水系利根運河左岸の除草作業。年3回刈り。	柏市利根運河サイクリング道路（利根川水系利根川左岸堤防）は、国土交通省関東地方整備局から占用許可を受け使用しており、許可条件として占用箇所を除草を義務づけられている。国土交通省所管の堤防除草は、国土交通省関東地方整備局の各出張所に除草業者と締結しており、令和5年度の堤防除草は、江戸川河川事務所が下記業者と当該除草業務委託を契約している。このことから、柏市の占用部分（6,240㎡）の除草を同時に施行してもらうことで、効率的な作業が期待できること、また費用についても市内の業者より参考見積りを徴収し比較したところ、国が委託している業者の単価のほうが安価であったことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第6号の規定により随意契約することとしたい。	野田市中野台397番地	戸邊建設株式会社	総価	1,037,300	令和5年5月15日	6号

37	委託	特定計量器定期検査業務委託	消費生活センター	計量法第19条では、特定計量器のうち法令で定めるものを取り又は証明における法定計量単位による計量に使用する者は、その特定計量器について、その事業所の所在地を管轄する都道府県知事（その所在地が特定市町村の区域にある場合にあっては、特定市町村の長（以下、「都道府県知事等」という。））が行う定期検査を受けなければならないと規定している。また、計量法第20条で、都道府県知事等は、その指定する者（以下、「指定定期検査機関」という。）に定期検査業務の全部又は一部を行わせることとしたときは、当該検査業務の全部又は一部を行わないものと規定している。柏市は、平成24年10月1日に有限会社中山計量事務所を柏市指定定期検査機関として、3年間の指定を行った。その後、平成27年10月1日、平成30年10月1日及び令和3年10月1日にそれぞれ3年間の指定の更新を行った。これにより、指定定期検査機関である有限会社中山計量事務所に定期検査業務の全部を委託し、定期検査を実施するもの。なお、指定定期検査機関の指定を受けるためには、計量法第28条の指定基準に適合することが条件となっており、有限会社中山計量事務所は千葉県内において唯一当該案件に該当する機関である。	柏市に代わり、特定計量器の定期検査業務を行おうとする者は、計量法第26条第1項の規定により、柏市に対し、指定定期検査機関の指定申請を行い、指定定期検査機関の指定を受けなければならない。現在、柏市の指定定期検査機関の指定を受けているのは、有限会社中山計量事務所の二者であるため、当該事業者と二者随意契約を締結するもの。なお、有限会社中山計量事務所は、千葉県内で特定計量器の定期検査を実施している自治体のうち、自前で実施している千葉県及び松戸市を除く、千葉市、市川市、船橋市及び柏市から指定定期検査機関の指定を受けている唯一の機関である。また、各都道府県の計量協会の多くは当該都道府県内の各自治体から指定定期検査機関の指定を受けているが、千葉県計量協会は定期検査業務自体を行っていない。千葉県に接する茨城県、埼玉県及び東京都の計量協会に対して、柏市の指定定期検査機関になる意向について確認したところ、いずれの協会も指定定期検査機関になる意思がないことを確認済み	千葉県中央区弁天一丁目27番1号	有限会社中山計量事務所	総価	7,370,000	令和5年4月1日	2号
38	委託	柏市フレイル予防専用サイト構築業務委託	福祉政策課	フレイル予防に関する魅力的でわかりやすい情報発信が可能な専用サイトを作成することで、「フレイルチェック」及び「かしわフレイル予防ポイント制度」などの先進的取組を広く周知するとともに、「柏フレイル予防プロジェクト2025」による取組の発信を図るもの。柏市公式ホームページ内の情報を移行するとともに、新たにトップページ及び活動紹介などのテンプレートを作成し、本市CMSへのサイト構築を行うことを目的として、委託を行う。	本業者は現在、柏市公式ホームページの委託者である。柏市のフレイル予防に関する取組を広く周知し、情報を発信していくために、より多くのユーザーが訪問するような専用サイトを構築する。国内で使用される検索エンジンのシェアで大半を占めるGoogle及びその検索エンジンを使用するYahoo!で、検索結果の上位に表示されるためには、公式サイトと認証したサイトであることが要件の一つであり、公式ホームページのサブサイトとして作るには、本業者である必要がある。また、柏市公式ホームページから新たに作成する専用サイトへデータ移行を行うことができ、同じシステム（CMS）を使用できるため操作に慣れない職員でもページの作成が容易で、システム保守・障害対応を含めて迅速かつ効率的な業務が期待できることから、本業者を契約相手に選定する。	静岡県静岡市葵区紺屋町17番地の1 5階	グローバルデザイン株式会社	総価	1,650,000	令和5年1月24日	2号
39	委託	令和5年度柏市自殺予防対策事業運営委託（対面相談）	福祉政策課	本事業は、自殺予防対策を趣旨とした相談を実施するもので、対面でカウンセラーが相談に応じることに伴い、絶望的な心理状態からの脱却を目指し、前向きな心理状態への転化を実現することを目的とする。	自殺の多くは多種多様な要因が複雑に絡み合っており、相談にあたっては多岐にわたる専門的な知識が不可欠である。さらに、相談内容が個人のプライバシーに深く関与する非常にデリケートな問題であるため、個人情報の保護はもとより、カウンセラーとしての特化した知識、技術及び継続的なトレーニングが要求される。これらの理由から、相談者に対しては「メンタルヘルス対策への援助」「キャリア開発への援助」といった専門的視点からの指導・助言を的確に行うことが必要不可欠であり、日本産業カウンセラー協会が認定した産業カウンセラーによる対応が事業効果を最大限に発揮する上で必須となる。以上のことから、当該相談に特化した事業を展開しており、個人情報保護の遵守を重視する観点からプライバシーポリシーの基本方針が確立されている団体を選定条件に、主に職場で働く人やその家族を対象とした勤労者支援のために設立された公益法人である下記団体と随意契約を締結することとしたい。	柏市柏二丁目6番17号	(一社)日本産業カウンセラー協会 東関東支部	総価	3,856,600	令和5年4月1日	2号
40	委託	総合福祉システム（ストーマ装具・紙おむつ等助成制度）改修委託	障害福祉課	日常生活用具費（ストーマ装具・紙おむつ等）助成制度の申請方法について、申請者及び業者の手続きに係る負担軽減と職員の事務処理負担軽減を目的として、令和5年度下半期分から年1回の自動更新制度を導入するため、総合福祉システムの改修を委託するもの。	全庁的な各種行政業務の電算委託契約を株式会社ディー・エス・ケイと一括契約で行っており、総合福祉システムについても、上記会社のシステムを利用している。総合福祉システムの改修をするには、専門性の高い当該事業所が適切な委託先であると判断し選定した。	柏市若葉字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	1,071,400	令和5年5月19日	2号

41	委託	柏市緊急通報システム事業委託	障害福祉課	一人暮らしの高齢者及び重度身体障害者に緊急通報装置を貸与し、緊急時に装置を通じて受信センターに通報することで、救急車を要請する等の必要な対応を行うもの。現在約780人が利用している。当事業の遂行にあたっては、利用者からの緊急通報時に迅速かつ適切な対応を取れる体制を整えていることは必須である。また、利用者からの健康や介護に関する相談に応じることのできる専門知識を持っていること、利用者からの医療情報など機密性の高い個人情報を取り扱っているため、個人情報の厳格な管理体制が取れていること、これらの業務にかかる十分な実績を有していることが必要である。	令和4年度の当該事業に係る委託契約はALSOKあんしんケアサポート(株)と締結しているが、本事業と同様の事業を行う他事業者に委託を行った場合、以下の理由から競争入札を行う利点に欠けるため、継続して現事業者と契約を締結することが最適と考える。 ①利用者宅に設置している緊急通報装置は現事業者からの貸与品であるため、機器の入れ替えを行う必要があるが、独居高齢者であることから、機器変更や相談相手の変更は利用者の混乱や精神的負担を生じさせるだけでなく、入れ替えに要する期間も利用者の規模から1年程度必要になる見込みである。②現事業者は利用者情報管理のバックアップ体制を確保しており、全国各地に存在する受信センターで利用者情報を共有する連携体制により、非常事態時でも再委託を行うことなく利用者に応じた適切かつ迅速な対応が可能である。一方で、この体制がない事業者では再委託を行うことにより対応しているが、再委託先の受信センターでは利用者情報が共有されておらず的確な対応ができない可能性がある。現事業者が現在把握している限りでこの体制を有する事業者である。	東京都大田区山王一丁目3番5号	ALSOKあんしんケアサポート株式会社	単価	2,101,000	令和5年4月1日	6号
42	委託	生活保護業務の標準化・共通化移行に伴う分析支援サービス業務委託	生活支援課	自治体間での業務差異等を減らすため、令和7年度中に生活保護業務及びシステムの標準化を実施する予定となっている。標準化に向けて、現行の業務と厚生労働省が発出している「標準仕様書」を比べ、業務運用の見直しを行う必要があるが、比較分析には膨大な時間を要するため、システムベンダーに比較分析を委託するもの	柏市が生活保護業務で使用している生活保護システムは、北日本コンピューターサービス株式会社が開発を行い、同社との電算委託契約により運用している業務システムである。ついでには、同社が当市の利用している生活保護システムの機能・帳票等の要件について一番熟知しており、厚生労働省が示している標準仕様書との比較分析を効率的、正確かつ迅速に対応することが可能である。また、他社と契約した場合には当市が利用する現行のシステムの機能等を把握していないため、比較分析を行うことは極めて困難となる。以上の理由から、同社を選定した。	秋田県秋田市南通築地15番32号	北日本コンピューターサービス株式会社	総価	1,567,500	令和5年6月23日	2号
43	委託	医療扶助オンライン資格確認導入に伴う庁内NW設定変更及び端末設置委託	生活支援課	生活保護法の医療扶助におけるオンライン資格確認事業を導入することが厚生労働省より通知されていることから、本市に設置しているマイナンバー利用事務系ネットワーク(以下、「A系」という。)パソコンから、LGWAN上のLGWAN-ASPサービスである「レセプト管理システムRezeptPlus(富士通Japan社)」を利用できるようにするため、本市の庁内ネットワーク上の機器の設定変更を行うもの。また、同事業の導入に伴い、職員認証や権限管理機能を有する生活保護システムの補助的な役割を果たす専用端末が必要となるため、設置するもの	庁内ネットワーク機器の設定変更にあたり、ネットワーク上の他の機器に影響を与えないよう変更を行う必要があることから、現在、ネットワークの管理を委託している業者しか対応できない。統合専用端末は基幹系(A系)ネットワークに不具合が生じた時の補助的な役割を果たす独自回線を接続したパソコンである。ネットワーク等の障害発生時には迅速に統合専用端末へ移行し、業務を滞りなく行う必要があることから、基幹系(A系)ネットワークと統合専用端末を一体して管理及び保守することが必須である。以上のことから、柏市随意契約ガイドラインにおける「経験、知識を特に必要とする場合又は現場の状況等に精通した者と契約するとき」及び地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の「その性質又は目的が競争入札に適しないものを」ときに該当するため、株式会社ディー・エス・ケイを契約相手に選定する。	柏市若葉字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	1,210,000	令和5年5月29日	2号
44	委託	医療扶助のオンライン資格確認に伴う生活保護システム改修業務委託	生活支援課	生活保護法の医療扶助におけるオンライン資格確認事業を導入することが厚生労働省より通知されており、同事業の導入にあたって、既存の生活保護システム(以下、「生活保護システム」という。)の改修およびネットワーク接続の作業等を実施するもの	柏市が生活保護業務で使用している生活保護システムは、北日本コンピューターサービス株式会社が開発を行い、同社との電算委託契約により運用している業務システムである。ついでには、生活保護システムの動作環境等について一番熟知しており、不測の事態が発生した場合等も速やかに対応することが可能である。また、他社と契約した場合に、システム改修業者と保守業者が異なるため、システム障害発生時の原因究明やシステム復旧に多くの時間を要することになり、業務に著しい支障を生じる恐れがある。よって、生活保護業務を円滑、効率的に実施することができ、現行システムの開発及び保守を行っている業者である同社を選定した。	秋田県秋田市南通築地15番32号	北日本コンピューターサービス株式会社	総価	3,080,000	令和5年6月26日	2号

45	委託	柏市立豊四季保育園乗用昇降機保守点検業務委託	保育運営課	柏市立豊四季保育園に設置されている乗用昇降機の保守点検を行うもの。	昇降機は、安全かつ最適な状態で運用されることが前提となる。豊四季保育園に設置されている昇降機は、東芝エレベータ株式会社製であり、製造業者であれば、有事の際の復旧や部品交換についても早期な対応が可能になるなど、より安心した施設運営がはかれるため。	千葉県中央区本千葉町15番1号	東芝エレベータ株式会社 東関東支社	総価	554,400	令和5年4月1日	2号
46	委託	柏市子ども情報メール配信システム業務委託	保育運営課	柏市がインターネットに接続できるパソコン及び携帯電話等の情報端末から、子どもに係る情報やその他施設の管理運営に関する情報を、予め利用登録を行った者に対して、メール配信するための情報伝達システムの管理・運用を委託するもの。	現行業者以外の業者と契約した場合、既存のインターネットメールアドレスのドメインが変わってしまうため、現在同システムに登録している約6万5千人の市民に登録変更やドメイン設定のやり直しをしていただくなど、市民生活及び業務に大きな支障が出ることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の契約の性質又は目的が競争入札に適さない契約であるため、一者随意契約としたい。	大阪府大阪市中央区道修町3-6-1 京神御堂筋ビル14階	株式会社スマートバリュー クラウドイノベーション Division	総価	334,119	令和5年4月1日	2号
47	委託	子ども医療費案内通知処理（受給対象拡大）（バッチ処理）（新規分）	子ども福祉課	子ども医療費助成事業の対象年齢拡大に伴い、新高校1年生から新高校3年生に対して案内通知と申請書を送付するにあたり、住民記録システムより対象者を抽出し、案内通知・申請書の作成、封入・封緘を委託するもの。	案内通知・申請書の送付対象者の抽出に必要なデータは下記事業者が開発し、保守を行う子ども医療費、住民記録システムで管理されている。案内通知・申請書の送付対象者のデータを抽出し、その抽出データを使用して処理を適切にするのは、当システムの開発、保守を担当する下記事業者以外にはないため、下記事業者と随意契約を締結するもの。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	698,500	令和5年2月8日	2号
48	委託	子ども医療費助成事業の制度拡大に伴う業務委託	子ども福祉課	子ども医療費助成事業の制度拡大に伴い（対象年齢を高校生相当の年齢に拡大）、高校生医療費に係る業務について委託するもの。	児童手当・子ども医療費包括委託においては、令和2年度にプロポーザルを行い令和3年4月1日より令和6年3月31日まで下記事業者が担当することとなっている。今回の制度改正は下記事業者が包括委託を担う子ども医療費助成制度においてその対象年齢を拡大するものであるため、上記の契約期間において、現行の子ども医療費助成事業との連携、管理において業務に支障をきたすことなく委託できるものは下記事業者しかいないため。	東京都港区南青山三丁目1番30号 PASONA SQUARE	株式会社パソナ	総価	14,163,600	令和5年4月1日	2号

49	委託	家庭児童相談システム 保守サポート業務委託	こども支援 室	柏市こども支援室が運用中の家庭児童相談システムの保守サポート 業務を委託するもの。	当該システムを構築した業者（プロポーザルの実施により平成26 年3月3日導入、平成31年度更新。）であり、システムを使用し た確実かつ円滑な作業が当該業者しか行えないため。	東京都港区芝 浦一丁目2番 3号	シャープマーケ ティングジャパ ン株式会社 ビ ジネスソリュー ション担当	総価	660,000	令和5年4月1日	2号
50	委託	家庭児童相談システム 設定業務委託	こども支援 室	柏市こども支援室が運用中の家庭児童相談システム用の機器（サー バ、パソコン）の入れ替えに伴い、新機種へのシステム設定業務を 委託するもの。	当該システムを構築した業者（プロポーザルの実施により平成26 年3月3日導入、平成31年度更新。）であり、システム設定作業 は当該業者しか行えないため。	東京都港区芝 浦一丁目2番 3号	シャープマーケ ティングジャパ ン株式会社 ビ ジネスソリュー ション担当	総価	4,158,000	令和5年4月1日	2号
51	委託	一般廃棄物（容器包装 プラスチック類）処理 業務委託	廃棄物政策 課	本契約は、柏市旧柏地域のごみ集積所に排出された容器包装プラ スチック類の選別・圧縮保管業務等及び一般廃棄物処理手数料の徴 収に係る業務を委託するものである。本業務を含む一般廃棄物処 理業務を委託する場合は、廃棄物処理法施行令第4条「委託基準」 において、能力要件として「受託者は、業務を遂行するに足る施 設、人員、財政的基盤を有し、かつ、受託しようとする業務の実施 に関し相当の経験を有する者であること」、「受託者が自ら受託業 務を実施する者であること」と定められている。また、環境省より 示された指針（平成20年6月）においても、一般廃棄物処理業務 を委託する場合には、一般廃棄物処理の公共性や環境保全の重要性 に鑑み、業務の確実な履行を重視することが要請される。また、平 成26年10月にも更に同趣旨の通知があった。 これらのことから、本業務については、その遅滞や停止による衛 生上の問題や不適正な処理といった様々なリスクが十分排除される よう考慮すべきであり、契約の締結に当たっては、相当な経営基 盤、信用、技術、豊富な経験と実績、十分な装備を有する相手方 を選定することは、市民生活の維持、増進に必要な不可欠な要件と判断 される。	当組合は、本業務を安定的かつ継続的に実施するために必要な市 内で唯一の処理施設をはじめ、車両、人員、容器包装プラスチック 類の選別・圧縮保管業務に関する良好な業務実績を有し、また、経 済産業省の外局である中小企業庁により官公需適格組合の要件を満 たすとして証明されている組合であり、官公庁から受注した契約を 十分に責任を持って履行できる経営基盤が整備されている。これ までに述べた要件や現状等を総合的に勘案し、本業務を安定的かつ 継続的に履行できる者は、当組合しかいないため。	柏市新十余二 7番地8	柏市廃棄物処理 業協業組合	総価	301,400,000	令和5年4月1日	2号
52	委託	資源回収等業務委託	廃棄物政策 課	本件は、柏市旧柏地域の集積所に排出された資源品及び有害ごみ の収集、運搬、選別加工及び資源品中間処理施設の維持管理に係る 業務を一括して委託するものである。資源回収等業務を含む一般 廃棄物処理業務を委託する場合は、廃棄物処理法施行令第4条「委 託基準」において、能力要件として「受託者は、業務を遂行するに 足る施設、人員、財政的基盤を有し、かつ、受託しようとする業 務の実施に関し相当の経験を有する者であること」、「受託者が自 ら受託業務を実施する者であること」と定められている。また、環 境省より示された指針（平成20年6月）においても、一般廃棄物 処理業務を委託する場合には、一般廃棄物処理の公共性や環境保全 の重要性に鑑み、業務の確実な履行を重視することが要請されて いる。また、平成26年10月にも更に同趣旨の通知があった。 これらのことから、本業務については、その遅滞や停止による衛 生上の問題や不適正な処理といった様々なリスクが十分排除される よう考慮すべきであり、契約の締結に当たっては、相当な経営基 盤、信用、技術、豊富な経験と実績、十分な車両等を有する相手方 を選定することは、市民生活の維持、増進に必要な不可欠な要件と判 断される。	当組合は、本業務を安定的かつ継続的に実施するための収集車両 や施設、人員、資源回収業務及び選別加工、施設維持管理に関する ノウハウや実績を有し、また、経済産業省の外局である中小企業庁 により官公需適格組合の要件を満たすとして証明されている組合で あり、官公庁から受注した契約を十分に責任を持って履行できる経 営基盤が整備されており、本業務に取り組んできている。 これまでに述べた要件や現状等を総合的に勘案し、市内事業者の 育成という側面も考慮すると、下記組合が委託先として適当である ため。	柏市十余二3 48番地の2 12	柏市再生資源事 業協業組合	総価	699,600,000	令和5年4月1日	2号

53	委託	し尿収集運搬業務委託 (旧柏地区)	環境サービス課	<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び柏市廃棄物処理清掃条例に基づき、一般家庭及び事業者等のし尿を収集し、運搬する。本業務は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第6条の2第1項により市町村が市民の生活環境の保全上支障が生じないうちに収集し、これを運搬し処分しなければならないと規定されており、市町村の責務として位置づけられている。一方、市町村以外の者に委託（法第6条の2第2項）することもでき、その場合の基準も政令（法施行令第4条第1項）で定められている。政令の委託基準の資格要件が「受託者が受託業務を遂行するに足る施設、人員及び財政的基礎を有し、かつ、受託しようとする業務の実施に関し相当の経験を有する者であること。」とされていることから、し尿の収集運搬業務を委託するにあたっては継続的かつ安定的に履行するため、法及び政令の規定を満たすことが重要な要件である。</p>	<p>旧柏地区においては、平成20年度から、それまでの直営による収集から業務委託に変更した。その理由は、下水道の拡充や合併浄化槽の普及に伴い、し尿収集世帯が減少傾向にあること、また、現業職員の定年退職者不補充の方針により、直営での収集・運搬業務の継続が困難な状況になるため、安定した収集・運搬業務の推進と経費削減を図るためである。</p> <p>業務委託を開始するにあたり、旧柏地区でし尿（仮設トイレ）及び浄化槽汚泥の収集・運搬を行っていた4業者に対し、委託の受け皿として4業者で構成する協業組合設立を促し、「柏市環境サービス協業組合」を設立した経緯がある。現在も旧柏地区において、し尿（仮設トイレ）及び浄化槽汚泥の収集・運搬の許可業者は、これら4業者のみである。以上により、専門事業体として構成する柏市環境サービス協業組合に業務委託することが最善と考える。</p>	柏市大青田1 649番1	柏市環境サービス協業組合	総価	52,800,000	令和5年4月1日	2号
54	委託	し尿収集運搬業務委託 (旧沼南A地区)	環境サービス課	<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び柏市廃棄物処理清掃条例に基づき、一般家庭及び事業者等のし尿を収集し、運搬する。本業務は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第6条の2第1項により、「市町村が市民の生活環境の保全上支障が生じないうちに収集し、これを運搬し処分しなければならない」と規定されており、市町村の責務として位置づけられている。一方、市町村以外の者に委託（法第6条の2第2項）することもでき、その場合の基準も政令（法施行令第4条第1項）で定められている。政令の委託基準の資格要件が「受託者が受託業務を遂行するに足る施設、人員及び財政的基礎を有し、かつ、受託しようとする業務の実施に関し相当の経験を有する者であること。」とされていることから、本業務を委託するにあたっては継続的かつ安定的に履行するため、法及び政令の規定を満たすことが重要な要件である。</p>	<p>現在旧沼南町区域におけるし尿の収集運搬許可業者は3者のみであり、令和4年度までは沼南町区域を3地区に分け、各許可業者それぞれ1地区のし尿収集運搬業務を分担していたが、そのうちの1者から令和5年度以降の収集運搬委託業務の受託が不可能であるとの申し出があった。このため、他の地区を担当する収集運搬許可業者2者に対し、当該地区の業務の引継ぎ及び業務拡大の対応可否を確認したところ、下記業者においては可能とされたが、もう1者においては不可能との回答であった。また、下記業者はこれまでも旧沼南町区域の担当地区において、昭和51年からし尿収集運搬業務を委託で実施しており、本業務に精通し、かつ受託業務を遂行するに足る施設等を有する唯一の者であることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により下記の者を選定する。</p>	柏市藤ヶ谷1 215番地4	有限会社沼南清掃	総価	19,944,100	令和5年4月1日	2号
55	委託	し尿収集運搬業務委託 (旧沼南B地区)	環境サービス課	<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び柏市廃棄物処理清掃条例に基づき、一般家庭及び事業者等のし尿を収集し、運搬する。本業務は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第6条の2第1項により、「市町村が市民の生活環境の保全上支障が生じないうちに収集し、これを運搬し処分しなければならない」と規定されており、市町村の責務として位置づけられている。一方、市町村以外の者に委託（法第6条の2第2項）することもでき、その場合の基準も政令（法施行令第4条第1項）で定められている。政令の委託基準の資格要件が「受託者が受託業務を遂行するに足る施設、人員及び財政的基礎を有し、かつ、受託しようとする業務の実施に関し相当の経験を有する者であること。」とされていることから、本業務を委託するにあたっては継続的かつ安定的に履行するため、法及び政令の規定を満たすことが重要な要件である。</p>	<p>現在旧沼南町区域におけるし尿の収集運搬許可業者は3者のみであり、令和4年度までは沼南町区域を3地区に分け、各許可業者それぞれ1地区のし尿収集運搬業務を分担していたが、そのうちの1者から令和5年度以降の収集運搬委託業務の受託が不可能であるとの申し出があった。同地区については他の地区を担当する収集運搬許可業者2者の内、下記業者の他の者が引継ぎ、業務拡大に対応したところであるが、それ以上の区域の受託は不可能であるとされた。下記業者はこれまでも旧沼南町区域の担当地区において、昭和51年からし尿収集運搬業務を委託で実施しており、本業務に精通し、かつ本地区の受託業務を遂行するに足る施設等を有する唯一の者であることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により下記の者を選定する。</p>	白井市根17 93番地	有限会社大久保清掃	総価	5,349,960	令和5年4月1日	2号
56	委託	廃乾電池・蛍光管処分委託	北部クリーンセンター	<p>柏市北部クリーンセンターに有害ごみとして搬入された使用済み乾電池や蛍光管及び体温計等の水銀含有廃棄物を適正に処分する。（処分量は年間約140トン程度）</p>	<p>使用済み乾電池や蛍光管等の水銀含有廃棄物に関しては、国の指針である「家庭から排出される水銀使用廃用品の分別回収ガイドライン」に沿った処理が求められる。公益社団法人全国都市清掃会議から広域回収・処理センターに指定される野村興産株式会社は、当該ガイドラインの基準を満たす設備を有しており、破碎、選別、焙焼等の処理工程を経て、水銀、金属、ガラス等を適正に回収し、ほぼ100%リサイクルすることのできる国内唯一の企業である。</p>	東京都中央区 日本橋堀留町 二丁目1番3 号	野村興産株式会社	単価	128,700,000	令和5年4月1日	2号

57	委託	新水処理施設保守点検業務委託	北部クリーンセンター	布施新水処理施設及び関連施設の保守点検業務を適正に行い、柏市廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する指導要綱に記述されている放流水排出基準を遵守するもの	本設備はカルシウム濃度及びpHの高い浸出水が原水として流入し、各機器や配管類に与えるスケーリングの負荷が過大であり、施設の保守点検及び維持管理が難しくなっているため、技術力を必要とし、施設全体の熟知度も高くなければならない。したがって、本水処理施設の処理機能を適正に維持していくためには、中長期的な工種別機器類の交換及び清掃等のメンテナンス計画を作成する必要があり、また、専門的な判断及び施設全体の熟知度が要求される。よって、当施設の設計施工業者でもあり、施設に精通している株式会社神鋼環境ソリューションでなければ、適正かつ迅速な保守点検及び維持管理は困難である。	東京都品川区西品川1丁目1番1号	株式会社神鋼環境ソリューション 東京支社	総価	18,260,000	令和5年4月1日	2号
58	委託	柏市清掃工場長期責任委託事業運営モニタリングの支援業務委託	北部クリーンセンター	清掃工場の管理・運営に関する長期責任委託事業について、契約書に基づき適正に履行されているかを確認するために、清掃工場の性能維持や管理運営方法の基準となる要求水準書の進捗状況の確認、事業計画書および履行契約書の内容確認、委託会社の経営状況の分析、契約内容の疑義に関する処理の支援業務などを多角的に行うもの	下記業者は、長期責任委託事業を導入する際、柏市とのアドバイザー契約を締結し、当該事業の実施方針の立案、要求水準書の作成、契約書などの書類作成から契約交渉までを行っている。また、平成21年度から令和4年度まで本委託業務を継続して受注し、資料等データが蓄積されており、これまでの経過と内容を熟知していることから、本委託業務の契約内容に精通しているため。	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	株式会社日本総合研究所	総価	1,540,000	令和5年4月1日	2号
59	委託	柏市省エネ法・温対法に係る支援業務委託	環境政策課	省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）及び温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）に規定される定期報告書、中長期計画書等に係る支援業務を委託するもの	1 以下の相手方は、エネルギー管理士を有しており、これまで市が実施してきた省エネに係る施策業務等の実績があり、省エネ等の施策推進に当たっては適正な遂行能力を有している。 2 各施設の3～5年の中長期計画の策定に当たっては、各施設の特性やエネルギー使用実態を把握した適切な省エネ方針の検討が必要で、この中長期計画期間内の報告や計画 策定に当たっては、当初計画に基づく一貫した進捗の管理や状況に応じた計画変更を把握している必要がある。 以下の相手方は、平成22年度以降の報告や中長期計画策定に携わっており、適正な業務遂行能力を有しているが、以下の相手方以外の場合は、これまでの市の省エネ法及び温対法の取り組みに対する理解不足等による著しい支障をきたすことが憂慮される。	松戸市小根本7番8号	京葉瓦斯株式会社	総価	1,072,500	令和5年4月1日	2号
60	委託	地下水汚染除去装置保守点検委託	環境政策課	市内2か所に設置された地下水汚染物質の除去を目的として設置されている「地下水汚染除去装置」の保守点検を実施し、装置の機能を正常に維持するもの。	地下水汚染除去装置は特殊な装置であり、製造メーカーであるオルガノ株式会社により独自に構造及び設計がされており、当該装置のメンテナンスを実施するにはその装置に関する専門性及び技術力を有している必要がある。また、本装置に対する正確かつ豊富な見識、経験に精通したものでなければ、万が一の故障等の際に迅速な対応を行うことができない。よって、製造元であるオルガノ株式会社機器メンテナンス会社であり、本装置について専門的に精通している下記業者を選定する。	東京都江東区新砂一丁目2番8号	オルガノプラントサービス株式会社 関東事業所	総価	957,000	令和5年4月1日	2号

61	委託	土壌汚染対策等アドバイザー業務委託	環境政策課	<p>土壌汚染は土壌のみならず土壌汚染が原因となって、有害物質が地中深く浸透し、地下水に溶け込み、地下水と共に周辺に拡散し、地下水を經由して人の健康に影響するおそれがある。それを防止するために土壌汚染対策法では、土地の土壌汚染を見つける調査や、汚染が見つかった時にその汚染によって人の健康に影響が生じないように土壌汚染のある土地の適切な管理の方法について定められている。そのため、土壌汚染対策法で定められている土壌汚染状況調査の審査及び土壌汚染対策の工法等の評価を適正に行うことは重要である。また、地下水汚染が確認された際、地下水汚染の拡散を防止するために適切な地下水汚染対策を講じることも土壌汚染対策として同様に重要である。上記対応には専門的かつ技術的な知識を要するため、その判断、対応で苦慮する際の支援を委託するものである。</p>	<p>本業務は、調査内容または工法に問題等が疑われる時は、調査のやり直しや工法の見直し等に対し迅速に判断する必要がある。そのため、受託者には緊急時迅速に対応できることが必要不可欠の条件となる。また、土壌汚染対策法に基づく調査は、その結果によってその土地に対する土壌汚染対策の方針が左右されるため、信頼できる調査結果を確保しなければならない。同様に、土壌汚染のある土地または地下水汚染が発生している土地に関しても、人の健康に影響が生じないように、適切な対策を講じなければならない。当該事業所は、千葉県や千葉市、市原市等が出揃い設立されており、更に土壌汚染対策法に基づき環境大臣により指定された県内唯一の公的な指定調査機関である。また、当市とは過去においても受託実績があり、信頼性は確保されている。更に、当該事業所は千葉市内にあることから、緊急時の迅速な対応が可能である。</p>	千葉県中央区 中央港一丁目 11番1号	(一財)千葉県 環境財団	単価	533,720,000	令和5年4月1日	2号
62	委託	空間放射線量測定及び測定データ加工業務委託	環境政策課	<p>Mobile G-DAQ (携帯型環境放射線測定器) で市内のモニタリング測定を定期的に行う。また、そのデータを加工し、専用ウェブサイトで公開することで、放射線量の低減状況を周知する。</p>	<p>Mobile G-DAQ (携帯型環境放射線測定器) により測定した大量のデータを集約し、加工したうえでウェブ上に公開するには専門的な知識と経験が必要となる。下記業者は、測定器の製造元である株式会社計測技研の唯一の販売代理店であり、測定器本体や付属ソフトウェアの特性を熟知しているため、不具合にも迅速に対応できる。また、平成24年度から継続して本業務を行っており、測定データ、専用サイトへのアップロード及びマップデータの作成経験もある。このため一連の業務全てを一括して履行可能である下記業者と契約したい。</p>	福島県いわき市平下荒川字 諏訪下36番 地の1	株式会社ネクスト 情報はましん	総価	1,518,000	令和5年4月24日	2号
63	委託	第二最終処分場浸出水処理施設運転管理業務委託	南部クリーンセンター	<p>本業務は、柏市第二最終処分場及び旧最終処分場の埋立施設から発生する浸出水を厳しい排水基準（自主規制値）に適合させるための浸出水処理施設について、運転管理業務委託を行うもの。</p>	<p>柏市第二最終処分場に設置されている浸出水処理施設は、株式会社神鋼環境ソリューションによって設計施工された施設である。浸出水処理施設は設計施工各社で独自の技術を持っているため、施設の運転管理についても設計施工者でなければ行うことができない。また、排水基準には厳しい自主規制値を設定しており、通常の運転管理より高い技術力が必要であると同時に施設設備に関して熟知していることが求められる。よって、当該施設の設計施工者である株式会社神鋼環境ソリューションは、本業務を確実に実施することができる唯一の業者である。</p>	東京都品川区 西品川1丁目 1番1号	株式会社神鋼環境 ソリューション 東京支社	総価	13,860,000	令和5年4月1日	2号
64	委託	柏市第二清掃工場運営管理委託事業運営モニタリング等の支援業務委託	南部クリーンセンター	<p>第二清掃工場の管理・運営に関する長期責任委託事業について、契約書に基づき適正に履行されているかを確認するために、清掃工場の性能維持や管理運営方法の基準となる要求水準書の進捗状況の確認、事業計画書および履行契約書の内容確認、委託会社の経営状況の分析、契約内容の疑義に関する処理の支援業務などを多角的に行うものである。また、第二清掃工場の運営期間が令和6年度末で終了するため、次期の長期責任委託事業の実施方針等について検討を行う必要がある。それに係る支援を行うものである。</p>	<p>下記業者は長期責任委託事業を導入する際、柏市とのアドバイザー契約を締結しており、当該事業の実施方針の立案、要求水準書の作成、契約書などの書類作成から契約交渉までを行っている。また、平成17年度から令和4年度まで「柏市第二清掃工場運営管理委託事業運営モニタリングの支援業務委託」を継続して受注しており、これまでの第二清掃工場に関する運営状況に当初からかかわっている。このため、様々な資料等データが蓄積されており、これまでの経過と内容を熟知していることを踏まえると、本委託業務についても事業の契約内容等を十分に精通している下記業者でなければ行うことができないものである。</p>	東京都品川区 東五反田二丁目 18番1号	株式会社日本総合研究所	総価	4,950,000	令和5年4月1日	2号

65	委託	産業廃棄物情報管理システム保守管理委託	産業廃棄物対策課	産業廃棄物情報管理システム（以下「システム」という。）は、①産業廃棄物処理業等に係る許認可情報、②事業者等に対する指導状況等の記録及び保存、③それらの情報検索、加工等を行うシステムである。本委託は、システムの正常な稼働を確保し、必要に応じて行う堅固なソフトウェアの変更により、常に最適化されたシステム環境を維持することを目的とする。	選定した業者は、当該システムを開発した業者であり、当該システムに関する情報やノウハウを持っている。特に障害が発生した場合などは、当該システムを開発した業者のノウハウが無ければ、迅速かつ適切な対応を行うことができない。また、本システムは柏市が中核市移行時において千葉県からの権限移譲に伴って導入したものであり、本システムを導入しなければ、千葉県内の産廃業者を適切に把握することができない等、業務上支障ある理由があったことから、導入時より一貫して本システムを使用している。したがって、当委託業務は、以下の事業者でなければ実施することができない。	千葉県中央区 港町12番2 1号	株式会社ブラム シックス	総価	1,932,700	令和5年4月1日	2号
66	委託	若者の職業自立支援事業委託	商工振興課	学校卒業あるいは離職後無職であり、就労をはじめとして自身の将来に向けた取り組みの意欲がある若者及びその家族を対象に、国の地域若者サポートステーションと連携して、個別相談、キャリア開発プログラム、作業トレーニング等により、就労への支援を実施するもの。	当事業は、学校卒業あるいは離職後無職であって就労等の意欲があるが、自身では就労が困難な若者に対して職業的自立のための支援を行うもので、利用者の状況に応じた専門的かつ継続した支援を必要とする。事業の性質上、国の地域若者サポートステーションと連携した包括的な事業展開により、より高い効果を発揮することができる。また、個人情報の適正な取り扱いからも国事業と同一の事業者が実施する必要がある。当事業は、平成21年度から柏市を拠点とした地域若者サポートステーション事業を委託し、市事業を合わせた事業展開により毎年多くの若者を就労に結び付けるなど、着実に実績を挙げている。そのため、事業に精通した高い専門性を有していること、事業の継続性、これまでの実績、国事業を委託していることを鑑み、地方自治法施行令第167条の第2第1項第2号により、当契約の相手方として当事者を選定して契約することが最適である。	柏市柏三丁目 1番9号丹羽 ビル305号	(特非) キャリア デザイン研究 所	総価	14,372,365	令和5年4月1日	2号
67	委託	道路管理システム機器等保守業務委託（本体・長期継続契約）	道路総務課	本件契約の保守管理の対象である道路管理システムは、柏市共用空間データ（デジタル都市計画図、道路図形データ、航空写真画像等）を背景図に、位置情報（占用申請箇所、工事箇所、設置箇所、道路台帳図、境界査定箇所等）と文字情報（申請書、許可書、承認書、道路台帳調書、境界査定情報等）とが体系的に管理されたものであり、当該システムの活用により、職員が当該情報の保存及び検索を容易に行うことが可能となるほか、来客者に対しても円滑に当該情報の提供を行うことを可能とするものである。本件契約は、上記道路管理システムの円滑な利用が継続的に可能となるように、当該システムを構成するソフトウェア及びハードウェアの保守管理を委託するものである。	本件契約の保守管理の対象である道路管理システムは契約相手方が提供するシステム製品であり、それを構成するソフトウェアは、本市の業務に沿うように、契約の相手方が開発したものであることから同相手方が当該ソフトウェアの著作権を有する。そのため、同ソフトウェアの内容等を熟知しており、かつ、同システムの保守管理の実績がある契約の相手方である国際航業株式会社と契約することが、同システムの円滑な稼働環境を保持することにより、同システムを活用した本市の業務の円滑な運営を確保するためには、必要不可欠である。また、本件契約の保守管理の対象である道路管理システムを一体として構成するハードウェアは、契約の相手方から買付したものであり、同ハードウェアの取り扱い方法を熟知している契約相手方と契約することが、同システムの円滑な稼働環境を維持し、同システムを活用した本市の業務の円滑な運営の確保及び経費の節減を図ることに資する。	千葉県美浜区 中瀬1丁目3 番地	国際航業株式会 社 千葉支店	総価	3,003,000	令和5年4月1日	2号
68	委託	令和5年度道路台帳電算補正業務委託	道路総務課	道路台帳の作成は、道路法第28条により道路管理者に義務付けられ、道路台帳の内容（記載事項、様式、保管場所等）については、道路法施行規則第4条の2により全国的な統一が図られている。本市では、昭和58年度から道路法第28条に基づく道路台帳整備を行い、新設・変更等の補正を毎年実施している。また、平成17年度から窓口等に道路管理システムを導入しており、現況道路データとの整合性が取れるよう迅速かつ経済的な台帳補正を実施している。本件業務は、新たに現地測量を行ったことにより得られたデータ等を道路台帳整備に係る補正等のデータ修正として道路管理システムに反映させるものである。	柏市が導入している道路管理システムのプログラム等の著作権は、国際航業株式会社が保有している。そのため、契約の相手方以外の者が、この道路管理システムのプログラム等を使用して、データの修正を行うことは困難である。また、契約の相手方以外の者が、当該道路管理システムの修正を行うためには、新たに同様のシステムのプログラム等の開発が必要となり、非効率かつ非経済的である。他方、相手方は、既存の道路管理システムのソフト及び既存データの利用が可能であるほか、当該道路管理システムの使用方法等にも精通している。以上により、経済的な優位性があり、かつ、本件業務の円滑な遂行に資する唯一の業者であると見込まれることから契約相手として選定した。	千葉県美浜区 中瀬1丁目3 番地	国際航業株式会 社 千葉支店	単価	14,805,450.0000	令和5年4月1日	2号

69	委託	令和5年度柏市道路関連過去文書電子化業務委託	道路総務課	道路管理システム等にて管理可能なように、道路関連過去文書の電子画像データ化（スキャニング）を行い、道路管理システムに取り込む。	本業務を含め作成された画像データ化したものについて、整理後に、柏市で運用中の道路管理システム等に取り込み管理することを予定している。柏市が導入している道路管理システムのプログラム等の著作権は、国際航業株式会社が保有しているため、相手方以外の者が、この道路管理システムのプログラム等を使用して、データ修正を行うことは著しく困難である。また、契約相手方以外の者が、当該道路管理システムに対応する修正を行うためには、新たに同様のシステムのプログラム等の開発が必要となり、非効率かつ非経済的である。他方、相手方は、既存の道路管理システムのソフト及び既存データの利用が可能であるほか、当該道路管理システムの使用方法等に精通している。経済的な優位性があり、かつ、本件業務の円滑な遂行に資する唯一の業者であると見込まれることから契約相手として選定した。	千葉県美浜区中瀬1丁目3番地	国際航業株式会社 千葉支店	単価	3,437,247,000	令和5年5月10日	2号
70	委託	下水道（雨水）情報管理システム保守委託	河川排水課	下水道（雨水）情報管理システムを常に良好な状態で稼働するよう、必要な動作確認や保守管理を行うもの。	本システムは、本市土木部内及び上下水道局内の他部署が使用する各種システムと連動しており、かつ本市専用に調整されています。以下の業者は、本システムを開発、調整している業者であり、かつ本システムに関する著作権等の権利を有する唯一の業者となります。そのため、以下の業者以外と契約する場合、業務の実施に著しい支障を生じるおそれがあります。よって、以下の業者は、本業務を円滑かつ効率的に実施することのできる、唯一の業者となります。	千葉県美浜区中瀬1丁目3番地	国際航業株式会社 千葉支店	総価	968,000	令和5年4月1日	2号
71	委託	予約型相乗りタクシー「カシワニクル」システム運営業務委託	交通政策課	当該業務は、沼南地域において、デマンド型交通である予約型相乗りタクシー「カシワニクル」の運行に伴い、オンデマンドシステム「コンビニクル」を利用するものである。当該システムは、利用者ニーズに対応しつつ、複数の利用者を極力相乗りさせる配車管理を行うものであり、これにより最低限の車両による効率的かつ効果的な運行が可能となり、事業者の円滑な運行管理に寄与するものである。また、当システムのログデータなどを検証・活用することにより、利用実態、交通行動及び地域ニーズなどの把握が可能であり、市の交通計画策定の基礎資料としての使用が可能となるなどのメリットを有するシステムとなっている。	当該委託事業は、平成24年度からのデマンド交通運行開始に伴い、最適なシステムを選定するために複数者（4製品）のデマンド交通システムの比較検討を実施し、最も適したものととして、「コンビニクル」システムを選定したところである。当システムの選定理由としては、新たな事業者に変更する場合、データ入力等の初期費用がかかること、また、運行開始時から現在までの利用実績データが蓄積されており、今後の運行計画の見直しに使用できることがある。そのため、現在まで当システムを使用し、大きな支障もなかったことから、継続して契約を行いたい。	東京都豊島区東池袋五丁目4-4番15号	順風路株式会社	総価	773,520	令和5年4月1日	2号
72	委託	南柏駅、北柏駅、豊四季駅、柏たなか駅、高柳駅昇降機管理業務委託	道路保全課	南柏駅東口及び西口に設置されたエレベーター、エスカレーター等の保守点検及び監視業務。北柏駅南口広場及び北口自由通路に設置されたエレベーター、エスカレーター等の保守点検、監視業務、清掃業務。豊四季駅自由通路に設置されたエレベーター、エスカレーター等の保守点検、監視業務、清掃業務。柏たなか駅東口及び西口に設置されたエレベーターの保守点検及び監視業務。高柳駅自由通路に設置されたエレベーター、エスカレーター等の保守点検、監視業務、清掃業務。	昇降機の管理については、エレベーター、エスカレーター等の保守点検業務や、施設の運行状況等の24時間体制の監視業務が必要ですが、下記業者は監視カメラを設置し24時間監視可能な管制センターを埼玉県春日部市内に有しており、同センター内に設置されたテレビモニター監視員と柏市内の管理物件を巡回する同社のサービスカーとの連携により、故障時等に迅速に対応することが可能です。以上ことから、下記業者は、各種取得免許に基づき監視業務、保守点検業務及び清掃業務を一体として遂行していくことが唯一可能な業者であります。	東京都墨田区押上二丁目1-2番7号	東武ビルマネジメント株式会社	総価	35,420,000	令和5年4月1日	2号

73	委託	柏駅西口昇降機監視業務委託	道路保全課	昇降機のモニター監視昇降機の運転及び停止昇降機の緊急対処	柏駅西口にバリアフリー対策として設置されたエレベーター、エスカレーターに関する運転状況の監視と事故等に対する安全対策業務を委託するものです。当該施設の性格及びその設置場所の関係から、運転時間中常時モニターによる監視を行い、突発的な故障等が発生した場合は、二次災害を防ぐため迅速に現地で安全対策を行うことが求められます。本委託業務遂行に係る条件に対して、下記業者は、施設最寄のビル内で、24時間のビル管理業務を行う関係から警備員等が常駐しているため、故障等が発生した場合も迅速に対応することが可能です。また、監視業務に必要なモニター施設を柏市負担で下記業者の事業所内に既に設置しており、他業者に委託する場合は、通信施設等の移設工事が新たに必要となり結果として最小の経費で事業を遂行することが困難となります。	東京都世田谷区玉川三丁目17番1号	株式会社高島屋ファシリティアズ	総価	5,042,400	令和5年4月1日	2号
74	委託	柏駅昇降機保守点検業務委託	道路保全課	柏駅東口及び西口に設置されたエレベーター、エスカレーターの保守点検業務。監視装置保守点検。東口エスカレーター清掃。	柏駅東口ダブルデッキ及び柏駅西口歩道橋、サンサン通りに設置している当該施設は、株式会社日立製作所製であり、特に東口エスカレーターは低速運転機能、車いす対応機能及び特注の進入防止扉や屋根等の付帯設備を備え、その保守点検業務にあたっては、特殊部品等の調達及び機器類の調整に熟練した技術を要します。また、施設及びその設置場所の関係から突発的な故障等が発生した場合には、二次災害を防ぐためにも迅速な対応が求められます。本委託業務遂行に係る条件に対して、下記事業者は、メーカー系列業者であるため、各種製品の性能や特徴に関する情報をメーカーサイドと共有し、補修部品の選定・調達を迅速に行うことが可能です。さらに、突発的な故障が発生した場合もサービスの拠点となる営業所を柏市内に設けているため、技術者が迅速に安全対策を行うことができます。	柏市柏四丁目8番1号	株式会社日立ビルシステム 関東支社	総価	26,848,800	令和5年4月1日	2号
75	委託	南柏駅東口前広場上空通路等清掃業務委託	道路保全課	南柏駅東口上空通路及び乗降施設の清掃業務	南柏駅上空通路は、駅利用者の利便性向上の観点から機能の一環として、JR南柏駅と隣接商業施設（フィールズビル）を連結しています。この隣接商業施設は、敷地内の清掃を含む管理業務をマミーサービス㈱に委託して、恒常的な衛生や美観保持を請じています。このことから、本市が管理する南柏駅上空通路などにおいても、この業者に日常の清掃業務を委託することで、本業務の主目的である南柏駅周辺の一体的な衛生や美観保持が図られることに加え、本市管理区域内での舗装剥離や乗降施設の不具合など不慮の事故の起因となる情報が迅速に報告され、事故の未然防止にも効果が期待される。	埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目44番1号	マミーサービス株式会社	総価	2,771,230	令和5年4月1日	2号
76	委託	柏駅周辺街頭巡回指導及び自転車保管所運営等業務委託	自転車対策室	・柏駅周辺街頭巡回指導業務 柏駅周辺の自転車等放置禁止区域内を巡回または定点で監視し、自転車及び原動機付自転車を放置しようとする自転車利用者に指導及び啓発を通じ放置防止につなげる。 ・自転車保管所運営等業務 柏市駐輪場条例及び柏市自転車等放置防止条例に基づき、市営駐輪場内や柏市内の公共用地に放置してある自転車を撤去し自転車保管所に移送する。 撤去自転車を自転車保管所にて放置自転車管理システムを利用し、適正に管理するとともに撤去保管料の徴収、返還申出者に対する応対や苦情処理、その他処分対象となる自転車の仕分け等を行う。なお、撤去した放置自転車の管理に必要な管理システムを配備し、併せて必要なパソコンやプリンター等を配備する。	柏駅周辺の市営駐輪場を平成28年度から指定管理者として管理運営を行うに当たり、当該業務を駐輪場の管理運営と併せて包括的に委託する形での募集を行った結果、芝園開発株式会社指定管理者として指定された。これらの業務を一括して行うことで、柏駅周辺の全ての駐輪場と街頭巡回指導員、撤去作業員との連携が図れ、より効率的な放置自転車対策が行われるため。	東京都足立区千住三丁目66番地16	芝園開発株式会社	総価	33,541,370	令和5年4月1日	2号

77	委託	「窓口支援システム」保守管理及び運用サポート業務委託	宅地課	「窓口支援システム」の運用にあたり、当該システム及び関連機器の保守及び運用上の操作方法等のサポートについて業務委託を行うもの。	「窓口支援システム」は、開発データなどの窓口案内業務の迅速化及び許可事務等における利便性向上を図るべく、プロポーザル方式により以下の業者を選定し、システムを開発し構築したものである。当該システムは、窓口業務等において日常的に一般の利用にも供されるものであり、システムの不具合等が生じた場合は、業務に支障をきたさないよう迅速かつ適切な対応が求められる。そのため、当該システムの保守及び運用上のサポートを行う者は、内容を熟知している者でないと履行できない。当該システムと関連機器の保守管理を行うものが相違する場合、不具合等の原因追及に時間を費やし、復旧までの作業が遅延し、円滑な窓口業務に支障をきたす。そのため、本契約は専門性を有するシステム開発と保守管理が一体的な性質を持つものであり、性質・目的が競争入札に適さないものとして、下記の業者と一者随意契約を締結するものである。	千葉県美浜区 中瀬1丁目3 番地	国際航業株式会社 千葉支店	総価	517,000	令和5年4月1日	2号
78	委託	柏市地図情報配信サービス業務委託	都市計画課	柏市ホームページにおいて、地理情報システム(GIS)を活用した都市計画情報配信サービスを行うため、地図情報配信サービスの提供及び運用管理等を行うものである。なお、本配信サービスは、平成20年度に情報政策課(現:DX推進課)においてプロポーザル形式により契約したものを、平成26年度から利用率の特に高い都市計画情報の配信についてのみ契約を継続するにあたり、担当部署を都市計画課へ変更した案件である。	本配信サービスのシステムは、株式会社ドーンが所有する独自システムのため、他の業者が業務を行うことは困難であり、同様のサービスを行おうとする場合は、システムを構築しなおす必要があり、初期費用が発生することとなる。よって、株式会社ドーンは本業務を円滑、効率的に実施することができる唯一可能な業者である。	兵庫県神戸市 中央区磯上通 二丁目2番2 1号 三宮グ ランドビル5 F	株式会社ドーン	総価	660,000	令和5年4月1日	2号
79	委託	市営北柏E棟緊急通報システム(シルバーハウジング)事業委託	住宅政策課	市営北柏E棟のうち20戸の住戸内に緊急通報装置が設置されており、単身の高齢者及び高齢者世帯が緊急時における通報や日常生活における相談等で利用している。緊急通報装置はコールセンターとつながっており、入居者が呼び出しすると駐在する看護師等と会話ができ、緊急時対応や安否確認を行うことができる。また、市営北柏E棟内に生活援助員が派遣されており、入居者の見守り等を行っている。緊急通報が入った場合には、コールセンターから生活援助員へ緊急内容の情報を提供し、駆けつけ要請等を指示している。	住宅高齢者向けに高齢者支援課が同様のサービスを提供しており、その委託先である下記事業者が委託することで事業の効率化を図りたい。また、下記の事業者は緊急時対応と生活サポートの両面を行っている唯一の事業者であることから、本契約について随意契約を締結したい。	東京都大田区 山王一丁目3 番5号	ALSOKあんしんケアサポート株式会社	総価	528,000	令和5年4月1日	2号
80	委託	リフレッシュプラザ柏自動入退場管理システム導入業務委託	公園緑地課	リフレッシュプラザ柏における施設のDX化を推進し、利用者の利便性の向上と効率的かつ適正な運営管理を図るため、現在経年劣化している既存システム機器からキャッシュレス決済等に対応した新たな自動入退場管理システムを導入するもの。	当該施設の既存システムは(株)エルコム独自のソフトウェアを使用している。キャッシュレス決済等に対応した新たな自動入退場管理システムを導入する場合、(株)エルコムのソフトウェア以外だと互換性が無く、一からのプログラムを構成する必要があり、当該施設利用市民の会員登録を引き継ぐことができず全削除することになる。そのため、新しいソフトウェアに新たに一からの市民による会員登録が必要になる。このことから、本業務を効率的かつ、今後の適正な当該施設の運営を図ることができる唯一可能な業者であるため、契約の相手方として選定したい。	東京都大田区 千鳥二丁目1 0番16号	株式会社エルコム	総価	34,100,000	令和5年5月30日	2号

81	委託	片山新田他2箇所トイレ清掃管理業務委託	公園緑地課	手賀沼自然ふれあい緑道内に設置されているトイレ（3箇所）の清掃管理	今回発注する業務は、千葉県が管理している手賀沼自然ふれあい緑道内に設置されているトイレの清掃管理業務である。上記緑道は、千葉県と指定管理者の協定を締結した業者が緑道等施設の清掃管理、安全管理（巡回）等を毎日実施することとなります。不特定多数が利用するトイレは毎日点検等を行い常時良好な状態を維持し、緊急時には迅速な対応が求められるため、緑道等の管理と一体的に行うことで、効率的かつ円滑な維持管理業務が行え、加えて経費を削減することができる。したがって、現在手賀沼自然ふれあい緑道の指定管理者である下記の相手方と地方自治法施行令第167条の2第1項第6号により随意契約を締結したい。	松戸市大橋809番地	株式会社新松戸造園	総価	1,980,000	令和5年4月1日	6号
82	委託	柏市公園台帳データ整理業務委託	公園緑地課	本業務は、現行の公園台帳システムから各種データを抽出・整理し、新たな端末に当該データを登録するものである。	本業務は、現行の公園台帳システムの提供者（開発者）でなければ対応できない業務であることから、当該提供者（開発者）を契約の相手方として選定する。	千葉市美浜区中瀬一丁目7番1号	株式会社パスコ千葉支店	総価	1,870,000	令和5年4月1日	2号
83	委託	ウェルネス柏駐車場整備委託	公園緑地課	土日・祝日における柏ふるさと公園の駐車場不足を解消することを目的とし、公園に隣接するウェルネス柏の駐車場を土日祝日、公園利用者に開放するため、駐車場に警備員を配置するもの。警備日数見込 117日（令和5年4月1日から令和6年3月31日のうち土日祝日） 配置警備員数 1名	ウェルネス柏における施設全般（駐車場を含む）の管理運営は、長期継続契約による受託事業者が行っており、駐車車両の効率的な誘導や施設利用者の受付、施設内での緊急対応などの総合的な管理運営を行っている。土日祝日における駐車場の管理運営は、ウェルネス柏の管理会社の業務外であるが、平日と同様に駐車場の円滑な管理運営を行うには、年間を通じて一元管理を行うことができる管理会社をにおいて他にいないことから、地方自治法施工令第167条の2第1項第2号による随意契約を東葉ビル管理株式会社と締結するものである。	柏市北柏三丁目5番1号	東葉ビル管理株式会社	総価	2,204,400	令和5年4月1日	2号
84	委託	新型コロナウイルス感染症患者等管理事務労働者派遣	保健予防課	新型コロナウイルス感染症患者等管理事務その他の保健所業務に係る事務補助及び電話対応を行う。	相手方は、現在の受託者であり、本市の新型コロナウイルス感染症業務を熟知する派遣従事者を多く有する事業者である。令和5年5月8日から感染症法上の位置づけが変わることに伴い、患者の発生届は終了となるが、令和5年度当初の1か月程度は発生届の事務処理が生じることとなる。新たな事業者となった場合には、短期間で業務の引継ぎや習得する必要があり、準備等の時間や事務負担等が新たに発生するため、この期間では非効率的と考える。 当該事業者であれば、既に業務内容を熟知していることから、これらを抑制することが可能であり、現在の市民サービスの高い水準を維持しながら法令上の位置づけ変更まで継続的に円滑な患者対応ができると考えられる。	東京都墨田区江東橋二丁目19番7号	富士ソフトウェアシステム株式会社	単価	2,405,810.0000	令和5年4月1日	6号

85	委託	新型コロナウイルス感染症患者等搬送業務委託	保健予防課	<p>新型コロナウイルス感染症の陽性者及び陽性疑いの者（以下「患者等」という。）が医療機関への入院や受診及び宿泊療養施設等に移動する際に自家用車等の自力による移動手段の確保が困難な者について、搬送業務等を民間事業者に委託し業務の効率化と職員の負担軽減を図っている。</p> <p>本案件は搬送業務中における患者等の急変等に対応できるよう救命救急士の資格を有している者が搬送業務を実施することとし、緊急時における安全性を確保している。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の業務は、各自治体（保健所）により患者への具体的な対応スキームが異なっているほか、患者搬送業務は体調不良者を医療機関へ円滑に搬送する必要があり、市内の地理的な知識は重要である。</p> <p>また、令和5年5月8日に感染症法上の位置づけ変更が予定されていることから、当該契約の実施期間は令和5年度当初の1か月程度であることが想定され、新たな事業者となった場合には、短期間で業務を習得する必要があることや、準備等の時間や事務負担等が新たに発生してしまう。</p> <p>現在の受託者である当該事業者は、本市における新型コロナウイルス感染症業務の内容や、市内医療機関の情報等についてノウハウが蓄積されており、準備等の期間や事務負担を抑制しながら、円滑な患者対応ができると考えられる。</p>	東京都新宿区北新宿一丁目4番7号	株式会社メイトランセ	単価	3,336,300,000	令和5年4月1日	6号
86	委託	柏市コロナフォローアップセンター設置・運営業務委託	保健予防課	<p>柏市コロナフォローアップセンターは、新型コロナウイルス感染症を対象とした健康相談業務及び健康観察業務に加え、重症者の入院調整業務など、他機関との調整業務を行うもの</p>	<p>株式会社阪急交通社は、令和4年5月から本市のフォローアップセンターの運営を受託しており、千葉県等、他の自治体でも運営実績がある。看護師や事務職等の人員配置や運営体制について感染状況に応じて柔軟に対応でき、また、本市の患者対応のノウハウが蓄積されていることから、患者等に対して、速やかにきめ細やかな相談・支援体制をとることができている。新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月8日に感染症法上の位置づけが変更となるが、それまでは従来の感染者対応が必要となる。他の事業者に変更となった場合、運営についてノウハウがない状況からの患者対応となり、設置費用等も新たに生じる。短期間の設置及び運営となることから、当該事業者の運営を継続することにより、新たな費用負担の抑制と引き続き円滑な患者対応ができ、これまでと同等の市民サービスの水準を保ちながら適切な相談・支援につなぐことができる。</p>	東京都港区海岸1-16-1 ニューピア竹芝サウスタワー14階	株式会社阪急交通社	総価	150,290,598	令和5年4月1日	6号
87	委託	新型コロナウイルス感染症対策業務労働者派遣	保健予防課	<p>新型コロナウイルス感染症対策に関する業務に保健師又は看護師の派遣労働者を活用し、保健所機能の充実を図るもの。</p>	<p>本契約において派遣従事者に求める業務には、専門職の知識を活かした患者への聞き取り調査（疫学調査、健康観察等）の他に、本市における各種支援サービスの説明や、市内医療機関との調整業務等が含まれる。特に医療機関との調整には、円滑に実施するために市内医療機関の特性の把握が重要であり、保健師職員との連携も必要である。</p> <p>一方、令和5年5月8日に感染症法上の位置づけ変更が予定されており、当該契約期間内において、新たな事業者が上記業務を円滑に対応できるようになるには期間が短く、対応する保健師の負担の発生も想定される。</p> <p>以上より、現在の受託者である当該事業者選定することで、準備等の負担を抑制しながら、円滑な患者対応が可能になると考えられる。</p>	柏市柏1-4-26 第二藤川ビル6F	株式会社メディカル・コンシェルジュ 柏支社	単価	9,809,222,500	令和5年4月1日	6号
88	委託	柏市受診相談センター設置・運営業務委託	保健予防課	<p>柏市受診相談センターは、新型コロナウイルス感染症等について、市民等から電話による相談に対応するもの</p>	<p>株式会社阪急交通社は、令和4年8月から本市の受診相談センターの運営を受託しており、千葉県等、他の自治体でも同様のコールセンターの運営実績がある。看護師の人員配置や運営体制について感染状況に応じて柔軟に対応でき、また、本市の患者対応のノウハウが蓄積されていることから、患者等に対して、速やかにきめ細やかな相談・支援体制をとることができている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月8日に感染症法上の位置づけが変更となるが、それまでは従来の感染者対応が必要となる。</p> <p>他の事業者に変更となった場合、運営についてノウハウがない状況からの患者対応となり、設置費用等も新たに生じる。短期間の設置及び運営となることから、当該事業者の運営を継続することにより、新たな費用負担の抑制と引き続き円滑な患者対応ができ、これまでと同等の市民サービスの水準を保ちながら適切な相談・支援につなぐことができる。</p>	東京都港区海岸1-16-1 ニューピア竹芝サウスタワー14階	株式会社阪急交通社 法人団体営業本部 東日本営業部	総価	15,962,320	令和5年4月1日	6号

89	委託	保健所システム改修委託（出産子育て応援交付金事業対応用）	地域保健課	現在、保健所には両備システムズがリリースする健康管理システム「健康かるて」が導入されている。今般、国の政策として開始される出産・子育て応援交付金を活用した事業について柏市においても実施する運びとなったことから、関連する同システムについて改修を行い、事業の実施に備えるものである。	「概要」とおり、本市健康管理システムについては同社のシステムを導入しているため、同社以外のシステムを導入することは、市の方針にそぐわないため。	岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号	株式会社両備システムズ	総価	3,204,300	令和5年2月7日	2号
90	委託	HPV9価ワクチン対応等に伴うシステム改修業務	健康増進課	予防接種法第5条第1項の規定による予防接種の実施に際し、遵守する「定期接種実施要領」において、HPV9価ワクチン及び三種混同ワクチンの追加管理、風しん抗体検査管理に係る一部改正があり、健康管理システム「健康かるてV7」のシステム改修を行うもの	柏市対人系保健所情報システムは、株式会社両備システムズのパッケージソフトを使用しているが、プログラムが公開されていないため、他者が本改修作業を行うことができない。よって地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、当該事業者と一者随意契約を締結したい。	岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号	株式会社両備システムズ	総価	1,980,000	令和5年4月26日	2号
91	委託	がん検診バッチ処理等委託	健康増進課	各種がん検診事業におけるバッチ処理、検診書類作成及び封入封緘	本件は、株式会社ディー・エス・ケイが開発、保守管理している住民記録データについて、保健事業システムとデータ連携した業務となっていることから、業者変更等により、データ構造や、外字文字等における連携が欠如した場合、業務に支障が生じてしまう。株式会社ディー・エス・ケイは、行政事務の電子計算機処理を専門に扱う第三セクターとして、システム開発、保守、プログラム作成までを、複数市町村が共通利用できるかたちで、一体的に行っているため、システム運用の効率化とソフトウェア資源の共有による作業の効率化が期待できる。また、昭和42年から、本市の処理内容に応じた人員及び機器等のサポート体制を確保して、実績を残している。以上のことから、本件は競争入札に適しないため、株式会社ディー・エス・ケイを契約相手に選定する。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	6,919,000	令和5年5月25日	2号
92	委託	柏市国民健康保険特定健診受診券発行委託	健康増進課	柏市国民健康保険特定健康診査の該当者について、受診券を発行するとともに、案内文書及び実施医療機関一覧を同封し、封入封緘を行う。	・受診券の発行に当たっては、健康増進システム内に保存されているデータの抽出用プログラムを使用することが必然であって、他の業者と契約した場合、業務に著しい支障を及ぼす恐れがあること。 ・現行のシステムの開発会社から再委託によってデータを集計や作成することは、個人情報の観点から、契約条件として排除する必要があること。 よって、現行システム開発会社である株式会社両備システムズは、本業務を円滑、効率的に実施することが可能な唯一の業者である。	岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号	株式会社両備システムズ	総価	9,202,820	令和5年4月1日	2号

93	委託	柏市75歳以上の健康診査受診券発行委託	健康増進課	柏市75歳以上の健康診査の該当者について、受診券を発行するとともに、案内文書及び実施医療機関一覧を同封し、封入封緘を行う。	・受診券の発行に当たっては、健康増進システム内に保存されているデータの抽出プログラムを使用することが必然であって、他の業者と契約した場合、業務に著しい支障を及ぼす恐れがあること。 ・現行のシステムの開発会社から再委託によってデータを集計や作成することは、個人情報の観点から、契約条件として排除する必要があること。よって、現行システム開発会社である株式会社両備システムズは、本業務を円滑、効率的に実施することが可能な唯一の業者である。	岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号	株式会社両備システムズ	総価	6,864,220	令和5年4月1日	2号
94	委託	令和5年度柏市がん検診等委託	健康増進課	胃がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診、結核・肺がん検診、肝炎ウイルス検査及び骨粗しょう症検査の集団検診及び精密検査について委託するもの。	当法人は千葉県全域を網羅し、がんを含む生活習慣病、結核等の健診・検診機関として集団検診車を約50台保有し、年間延べ70万人に検診を実施している。検診に特化した専門医20名をはじめ、認定検査技師、保健師等有資格の専門スタッフを揃え、高度な検診実施体制を維持している。 また、臨床検査室の国際規格である「ISO15189」を取得継続しており、国際基準に沿った品質管理能力および技術能力があること、また、プライバシーマーク認定事業者として適切な個人情報の保護管理を行うとともに、検診予約システムを活用し、受診者の利便性の向上が図られている。 このように、十分な経験と実績があり、柏市の年間5万件弱の検(健)診を実施できる機関は他にはない。また、医療機関向けに研修を実施する等、高い精度管理を行える機関であるため、契約の相手方として選定する。	千葉県美浜区新港32番地14	(公財)ちば県民保健予防財団	総価	125,706,785	令和5年4月1日	2号
95	委託	新型コロナウイルスワクチン業務システム運用管理・支援業務委託	健康増進課	柏市が実施しているワクチン接種記録システム(以下、VRS)のデータクレンジング、VRSと保健所健康管理システム(以下、健康かるて)及び予約管理システムとの連携業務について、運用管理を行いつつ、業務分析や改善等の支援を行い、必要に応じてシステム導入することを目的とする。	本業務は、LGWANネットワーク・基幹系ネットワーク(A系)・情報系ネットワーク(B系)、それに付随するワクチン接種記録システム・対人系保健所情報システム・予約管理システム等、複数のネットワーク上のシステムを使い業務を行う。下記業者は、本市の庁内情報ネットワークの整備及び運用管理を一括して行っていることから本市のIT環境を熟知しており、セキュリティ面を含め安定した業務遂行が可能である他、市内に拠点があるため、障害発生等のインシデントが生じても迅速な対応が期待でき、サポート体制も充実している。また、本業務は新たにシステムの導入を行うが、下記業者は本市の住民情報システム等の基幹システムを管理運用していることから、住民情報含め支援対象者や外字情報を既存の仕組みを活用し、シームレスな運用ができる。さらに、既存のサーバ、ストレージを活用できることから、ハード面含め開発費用も安く抑えることができる。 以上から、本業務を最も合理的かつ経済的にできる適切な受注者と考えられる。	柏市若葉字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	20,460,000	令和5年4月1日	2号
96	委託	新型コロナウイルスワクチン接種に係るコールセンター及び窓口運営業務委託	健康増進課	主に市民、医療機関等からの電話やメール、窓口来訪による新型コロナウイルスワクチンに関する問合せや、接種券の発行申請等を受け付け、予防接種の実施に関して適切な情報提供や接種券発行業務等を行うもの。	相手方は、本市における新型コロナウイルスワクチン接種事業において、令和3年3月1日からワクチン接種に伴うコールセンター及び窓口運営業務を担っている。国において設定されていた令和5年3月末日までの事業実施期間が、令和5年2月22日付けの事務連絡にて厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会において、2023年度の1年間は、現行の特例臨時接種の実施期間を延長する方向性で検討していることが示されたことから4月以降のコールセンター及び窓口の体制構築が急務となる。相手方は、当初から柏市で運営してきたノウハウを持っており、かつ、既存のコールセンター、窓口の人員、設備を活用することで準備期間と経費を削減できる唯一の業者である。 新たに競争入札等に付すとなれば、会場の借用や業務研修など、体制作りに時間と諸経費を要し、不利な価格で契約しなければならぬこととなるおそれがあるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の事由を有することから、相手方を選定した。	東京都墨田区江東橋二丁目19番7号	富士ソフトサービス株式会社	総価	231,522,874	令和5年4月1日	2号

97	委託	令和5年度柏市国民健康保険特定健康診査(集団健診)委託	健康増進課	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、令和5年度末において満40歳から満75歳未満の柏市国民健康保険被保険者である者を対象に実施する柏市国民健康保険特定健康診査を集団健診として委託するもの。	柏市国民健康保険特定健康診査は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき実施が義務付けられている。実施にあたっては、市民の利便性と受診率の向上を図るため、がん検診と同時に受診が可能としている。公益財団法人ちば県民保健予防財団は、集団健診と同日実施をする、がん検診の委託先であり、同一の期間に委託することで健診受診者の混乱を招かず、円滑で安全かつ効率的に実施できる。そのため、市の指定する仕様に基づき効率的かつ効果的な健診を実施できる唯一の機関である。	千葉県美浜区新港32番地14	(公財)ちば県民保健予防財団	単価	23,100,275.0000	令和5年6月8日	2号
98	委託	令和5年度柏市75歳以上の健康診査(集団健診)委託	健康増進課	高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)及び千葉県後期高齢者広域連合後期高齢者医療に関する条例第4条の規定に基づき実施する柏市75歳以上の健診を集団健診として委託するもの。	柏市75歳以上の健康診査は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき実施が義務付けられている。実施にあたっては、市民の利便性と受診率の向上を図るため、がん検診と同時に受診が可能としている。公益財団法人ちば県民保健予防財団は、同日実施をする、がん検診の委託先であり、同一の機関に委託することで健診受診者の混乱を招かず、円滑で安全かつ効率的に実施できる。そのため、市の指定する仕様に基づき効率的かつ効果的な健診を実施できる唯一の機関である。	千葉県美浜区新港32番地14	(公財)ちば県民保健予防財団	単価	8,926,390.0000	令和5年6月8日	2号
99	委託	複合プリンタ保守点検等業務委託	高齢者支援課	介護保険システムで使用する複合プリンタ(富士フィルムビジネスイノベーション株式会社製のDocuCentre-VII C7788(機器番号107522)フィニッシャーC3)の保守及び点検を行う。	介護保険業務は介護保険システムと、富士フィルムビジネスイノベーション株式会社が開発し富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社がシステム・サービスを提供しているDocuWorksDeskを連携して作成されたデータを複合機が授受して行っている。データの授受は富士フィルムビジネスイノベーション株式会社製のDocuCentreしかできず、複合機に不具合が生じた時に迅速な対応が必要となるため、富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社に保守及び点検を委託するもの。	千葉県美浜区中瀬2丁目6番地1	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社	単価	834,292.8000	令和5年4月1日	2号
100	委託	介護給付適正化総合支援パッケージ保守業務委託	高齢者支援課	効率的な介護給付適正化事業を実施するため、令和2年度に導入したトーテックアメニティ株式会社の給付適正化システム「トリトンモニター」の安定した運用を図るため、保守業務の委託をするもの。	令和2年度に導入したトリトンモニターを継続使用するための保守業務については、総販売代理店となっているトーテックアメニティ株式会社のみが行っているため、昨年度同様、随意契約を締結する。	東京都新宿区西新宿2丁目1番地1	トーテックアメニティ株式会社東京事業所	総価	2,046,000	令和5年4月1日	2号

101	委託	柏市緊急通報システム事業委託	高齢者支援課	一人暮らしの高齢者及び重度身体障害者に緊急通報装置を貸与し、緊急時に装置を通じて受信センターに通報することで、救急車を要請する等の必要な対応を行うもの。現在約780人が利用している。当事業の遂行にあたっては、利用者からの緊急通報時に迅速かつ適切な対応を取れる体制を整えていることは必須である。また、利用者からの健康や介護に関する相談に応じることのできる専門知識を持っていること、利用者からの医療情報など機密性の高い個人情報を取り扱っているため、個人情報の厳格な管理体制が取れていること、これらの業務にかかる十分な実績を有していることが必要である。	令和4年度の当該事業に係る委託契約はALSOKあんしんケアサポート（株）と締結しているが、本事業と同様の事業を行う他事業者に委託を行った場合、以下の理由から競争入札を行う利点に欠けるため、継続して現事業者と契約を締結することが最善と考える。 ①利用者宅に設置している緊急通報装置は現事業者からの貸与品であるため、機器の入れ替えを行う必要があるが、当事業の対象者は独居高齢者であることから、機器変更や相談相手の変更は利用者の混乱や精神的負担を生じさせるだけでなく、入替に要する期間も利用者の規模から1年程度必要になる見込みである。②現事業者は利用者情報管理のバックアップ体制を確保しており、全国各地に存在する受信センターで利用者情報を共有する連携体制により、非常事態時でも再委託を行うことなく利用者に応じた適切かつ迅速な対応が可能である。一方で、この体制がない事業者では再委託を行うことにより対応しているが、再委託先の受信センターでは利用者情報が共有されておらず的確な対応ができない可能性がある。現事業者が現在把握している限りでこの体制を有する事業者である。	東京都大田区山王一丁目3番5号	ALSOKあんしんケアサポート株式会社	単価	2,101,000	令和5年4月1日	6号
102	委託	柏北部第2地域包括支援センター業務委託	地域包括支援課	介護保険法第115条の4第1項に規定する地域包括支援センターにおける包括的支援事業（同法第115条の4第2項）、第1号介護予防支援事業（同法第115条の4第1項第1号二）及び一般介護予防事業（同法第115条の4第1項第2号）の実施を委託するもの。担当地域：西原地域、柏の葉地域（非課税事業）	地域包括支援センターは、担当圏域の高齢者が安心して尊厳ある日常生活が送れるよう効果的な支援が求められ、行政機関、医療機関、介護保険サービス事業者、職能団体、地域の関係者等、地域住民を含めた様々な関係者と連携、協力した地域包括ケアシステムの実現のための中核的機関として設置されているものである。選定事業者は、これまで西原地域及び柏の葉地域における関係者との関係を築き、本業務の運営を適切に実施している実績があり、担当圏域の高齢者に対する切れ目ない支援を行うために最適な事業者であるため。 また、選定事業者による本業務の運営については、地域包括支援センター運営協議会より、当該地域における適切な運営をしている旨の評価結果報告に対する承認を得ているため。	東京都渋谷区本町1丁目4番14号	アースサポート株式会社	総価	29,065,500	令和5年4月1日	2号
103	委託	柏南部第2地域包括支援センター業務委託	地域包括支援課	介護保険法第115条の4第1項に規定する地域包括支援センターにおける包括的支援事業（同法第115条の4第2項）、第1号介護予防支援事業（同法第115条の4第1項第1号二）及び一般介護予防事業（同法第115条の4第1項第2号）の実施を委託するもの。担当地域：増尾地域（非課税事業）	地域包括支援センターは、担当圏域の高齢者が安心して尊厳ある日常生活が送れるよう効果的な支援が求められ、行政機関、医療機関、介護保険サービス事業者、職能団体、地域の関係者等、地域住民を含めた様々な関係者と連携、協力した地域包括ケアシステムの実現のための中核的機関として設置されているものである。選定事業者は、これまで増尾地域における関係者との関係を築き、本業務の運営を適切に実施している実績があり、担当圏域の高齢者に対する切れ目ない支援を行うために最適な事業者であるため。 また、選定事業者による本業務の運営については、地域包括支援センター運営協議会より、当該地域における適切な運営をしている旨の評価結果報告に対する承認を得ているため。	東京都渋谷区本町1丁目4番14号	アースサポート株式会社	総価	29,447,880	令和5年4月1日	2号
104	委託	地域包括支援センター支援システムネットワーク委託	地域包括支援課	株式会社ディー・エス・ケイ、地域包括支援課及び委託先地域包括支援センターとのネットワークを形成する。	本件は、地域包括支援課及び地域包括支援課が業務を委託している地域包括支援センターで、高齢者等に対する支援の円滑化や情報共有を目的に使用している地域包括支援センター支援システムを運用するためのネットワーク形成である。当該システムは株式会社ディー・エス・ケイに設置しているサーバーを経由して運用していることから、柏市随意契約ガイドラインにおける「経験、知識を特に必要とする場合又は現場の状況等に精通した者と契約するとき」及び地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の「その性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき」に該当するため、株式会社ディー・エス・ケイを契約相手に選定する。	柏市若葉宇入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	1,947,000	令和5年4月1日	2号

105	委託	柏地域医療連携センター昇降機保守点検業務委託	地域医療推進課	当施設に設置されているエレベーター（1台）の安全性を保てるように保守点検を委託するもの。	柏地域医療連携センターに設置されているエレベーターは、常時運行状況を監視する遠監視システムだけでなく、異常の兆候を事前に診断するシステム（これらを総じて「リモートメンテナンスシステム」という）を設けている。 このシステムは日立製品独自のものとなるため、製造元のエレベーター保守管理会社である日立ビルシステムで点検及び保全を行わなければならない。 同社は柏市内に営業所と部品センターを設けており、有事の際でも24時間対応体制が整っている。	柏市柏四丁目8番1号	株式会社日立ビルシステム 関東支社	総価	749,100	令和5年4月1日	2号
106	委託	柏市オフィシャルウェブサイトトップページ等改修業務委託	広報広聴課	柏市オフィシャルウェブサイトの分類（階層）の見直しや各ページへの導線の整備等を行う他、トップページ全体のデザインの改修を行うもの。	現行のオフィシャルウェブサイトは、グローバルデザイン株式会社製のシステム「CMS-8341/やさしい」を導入しており、柏市専用の機能が搭載されている。本市のオフィシャルウェブサイトのトップページのほか、各種機能の改修が行えるのは、同システムの開発元であり、本市ホームページの保守管理を行うグローバルデザイン株式会社だけである。	静岡県静岡市葵区紺屋町17番地の16階	グローバルデザイン株式会社	総価	12,014,200	令和5年6月1日	2号
107	委託	CMS運用支援業務委託	広報広聴課	令和3年2月に柏市オフィシャルウェブサイトの全面リニューアルを行い、約2年が経過した。このリニューアルでは、『誰もが探している情報に容易にたどり着くことができるサイト構築』を目指し、特に、多くの閲覧者がいる「住民票」「ごみの出し方」「公共施設」に関して、市ホームページトップに導線を設けることで、閲覧者が探しやすいページとなった。一方、その他のページについては、ページの記載内容やページまでの導線について、改善の余地があることが分かった。そこで、専門的見地から、これらの課題に対する助言や実際の改善作業を行う。併せて、令和5年度実施予定の「柏市オフィシャルウェブサイトトップページ等改修業務委託」に関して、専門的見地から各種支援業務を柏市広報広聴課担当職員と共に行う。	本業務内容は、ページの形式的チェックのような簡易なものではなく、ページの魅せ方や分析、ページ導線検討、その他市職員への助言など専門性を有するものであるため、本市が扱うシステム「CMS-8341/やさしい」や、本市のホームページ運営について習熟している必要がある。以上の要件を満たすのは、同システムの開発者であり、本市ホームページの保守管理を行っているグローバルデザイン株式会社のみである。	静岡県静岡市葵区紺屋町17番地の16階	グローバルデザイン株式会社	総価	5,544,000	令和5年6月1日	2号
108	委託	携帯電話情報配信委託	広報広聴課	柏市が利用登録者へ、行政情報やその他の情報を、インターネットメールに接続できるパソコンおよび携帯電話へメール配信するための情報伝達システムの管理・運用を委託するものである。	現行業者以外の業者と契約した場合、既設のインターネットメールアドレスのドメインが変わってしまうため、現在同システムに登録している約4万人の市民に登録変更やドメイン設定の再設定をやり直してもらう必要がある等、市民生活および業務に支障が生じる。	大阪府大阪市中央区道修町3-6-1 京阪神御堂筋ビル14階	株式会社スマートバリュー クラウドインベーション Division	総価	508,200	令和5年4月1日	2号

109	委託	振り込み詐欺撃退録音機取付事業電算委託	防災安全課	80歳以上の柏市民に対し、撃退録音機の配布を行うため、住民基本情報台帳システムのデータ集約、通知文、申込書等各種書類作成及び封入封緘業務等を委託するもの。	株式会社ディー・エス・ケイの運営する住民基本情報台帳システムを使用し、帳票作成等を実施するにあたり、特定のものと契約しなければ契約の目的を達成することができないため。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	1,639,000	令和5年1月19日	2号
110	委託	柏市職員参集システム業務委託	防災安全課	災害時及び危機事象発生時の職員への情報伝達や安否確認を迅速に行うため、市職員に対するメール送信機能を利用したシステムを導入し、保守管理するもの。	「職員参集メール送信機能」は、柏市広報広聴課で導入している「柏市メール配信業務委託」のオプション機能を用いたものであり、当該機能のプログラム等著作権は、株式会社スマートバリューが所有しており、特定のものと契約しなければ契約の目的を達成することができないため。	大阪府大阪市中央区道修町3-6-1 京阪神御堂筋ビル14階	株式会社スマートバリュー クラウドイノベーション Division	総価	646,800	令和5年4月1日	2号
111	委託	柏市議会会議録作成等委託	議会事務局	(1) 本会議会議録作成に係る反訳、調製及び印刷製本 (2) 委員会記録作成に係る反訳及び調製 (3) 会議録検索システムでのインターネット公開 (4) 議会中継システムの映像データ加工及び機器サポート (5) 議会運営委員会記録のデータベース化	(1) 同社は、各地方議会の会議録作成を専業としている業者である。 (2) 会議録の用字、会議の進行や議会に精通した社員を擁している。 (3) 昭和48年度から速記の一部を同社に委託し、昭和62年度からは速記から印刷製本までを委託しており柏市議会会議録の書式、固有名詞、会議録作成上の要件を熟知している。 (4) 同社は、反訳から印刷製本まで一貫して業務を行い、柏市議会の年間100時間程度の膨大な会議録作成業務において、反訳期限1週間以内を遵守するとともに、次の定例会までに作成を完遂する能力を有している。 (5) 毎年3月定例会の会議録作成に当たっては年度をまたがり5月頃までかかるため業者が変わるとパソコン等の投入からやり直さなければならぬなど不都合が生じる。 (6) 同社において、過去の会議録を記録媒体に管理しているため、平成14年度導入の会議録検索システムと連動した業務が可能となる。 (7) 議会中継システムは同社と契約しており、業者が変わると加工	埼玉県鴻巣市録塚一丁目4番12号	株式会社社会議録センター	単価	6,906,046.4000	令和5年4月1日	2号
112	委託	かしわ市議会だより編集業務委託	議会事務局	市議会だよりを、市民に手に取ってもらえるデザイン、市議会に関心を持ってもらえるよう、見やすく、分かりやすく、読みやすい紙面にするために編集業務を委託するもの。	本業務は専門性を要し、企画力や実績等、価格以外の要素も含め総合的な評価による選定が必要であり、各事業者の提案を比較、検討するため、議会において議会だより編集業務委託業者選定検討会を組織、公募により事業者を広く募集し、事業者から提案を受け、審査の結果、同者を候補者として選定の上、平成29年度より契約している。6年間の実績を踏まえ、以下の理由により一者随意契約を締結する。 (1) 同者は、各地方議会の会議録作成を専業としているとともに、そのノウハウから、自治体議会報編集業務に関し、13自治体、約22年の実績を有している。 (2) 議会の仕組みや用語等に精通した社員を擁し、わかりやすく議案や審議の報告等を伝える術を有するほか、デザイン、企画記事等の提案に優れ、業務の目的が達成できる。 (3) 本市議会の会議録作成を現在受託していることから、本市議会の流れや各定例会において主に審議された重点事項等についても把握、熟知しており、定例会終了後から発行までの限られた期間での編集作業等も迅速に対応できる。	埼玉県鴻巣市録塚一丁目4番12号	株式会社社会議録センター	単価	3,000,415.0000	令和5年4月1日	2号

113	委託	議場会議システム保守点検委託	議会事務局	技術者を派遣して保守点検を行い、議場会議システムを常に最良の状態にすること。なお、故障等緊急を要するものは、その都度修理及び調整作業を行うこと。	当該業者は、平成22年度及び平成30年度に議場の音響設備一式の更新工事を行っており、当該設備を熟知している。システムの保守点検には当該システムを熟知していることが前提となるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の契約の性質上競争入札に適さないものと判断されるため、下記業者と随意契約を締結したい。	東京都千代田区東神田一丁目7番8号	株式会社東和エンジニアリング	総価	770,000	令和5年4月1日	2号
114	委託	当日投票システム業務委託	選挙管理委員会事務局	柏市議会議員一般選挙における当日投票システム更新等に関する業務一式	当日投票システムは選挙人名簿システムを利用したものであり、選挙人名簿システムは住民記録情報システムのデータをもとに作成している。柏市住民記録情報システムは㈱ディー・エス・ケイに委託し管理運営していることから、選挙人名簿の調整についても同業者に委託しているところである。当日投票システムについても、同業者に委託することで最も効率的かつ経済的に運用することができる。更に、選挙事務に要求される極めて高度な正確性の確保についても担保できることである。このことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により下記業者と随意契約を締結したい。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	6,761,700	令和5年6月27日	2号
115	委託	当日投票システム業務委託	選挙管理委員会事務局	千葉県議会議員一般選挙における当日投票システム更新等に関する業務一式	当日投票システムは選挙人名簿システムを利用したものであり、選挙人名簿システムは住民記録情報システムのデータをもとに作成している。柏市住民記録情報システムは㈱ディー・エス・ケイに委託し管理運営していることから、選挙人名簿の調整についても同業者に委託しているところである。当日投票システムについても、同業者に委託することで最も効率的かつ経済的に運用することができる。更に、選挙事務に要求される極めて高度な正確性の確保についても担保できることである。このことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により下記業者と随意契約を締結したい。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	7,150,000	令和5年1月16日	2号
116	委託	千葉県議会議員一般選挙に係る選挙公報封入封緘等委託	選挙管理委員会事務局	千葉県議会議員一般選挙の選挙公報について、郵便配布するための宛名シールの作製、貼り付け及び封入封緘作業を委託するもの。	選挙公報は有権者が候補者の政治姿勢を知るための重要な資料であるため。選挙公報が発行された後は、速やかに各世帯に配布することが求められている。本業務は非常に短期間で迅速且つ正確に行う必要があるものであり、柏市選挙管理委員会に選挙公報が納品されたときから作業を開始し、その翌日正午までに封入封緘作業を完了させ、柏郵便局へ納品しなければならないものである。下記業者は、柏市広報部広報広聴課が今年度実施している「広報かしわ」の宅配業務を受託しており、毎月2回、本業務と同様の作業を行っていることから、業務に精通しており、本業務を円滑に実施するのに必要な要件を十分に備えている。以上の理由から下記業者と随意契約を締結したい。	柏市中央一丁目2番18号	株式会社秋元印刷	総価	550,000	令和5年1月18日	2号

117	委託	千葉県議会議員一般選挙投票用紙自動読取分類機システム支援委託	選挙管理委員会事務局	千葉県議会議員一般選挙における投票用紙自動読取分類機のシステム操作の支援を委託するもの	当該委託は、千葉県議会議員一般選挙における投票用紙自動読取分類器の設定データ作成及びインストール作業や開票当日の不慮の事故に備えたシステム操作支援のための社員派遣など投票用紙分類に係る一連の作業支援を委託するものであり、危機の構造を熟知している者以外が行うことは困難である。 下記業者は、機器の製造メーカーで、機器の構造、操作に精通している者であり当該委託を実施できる唯一の事業者である。 以上の理由から、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、下記業者と随意契約を締結したい。	千葉県中央区 新町18番地 10	株式会社ムサン 東関東支店	総価	661,100	令和5年1月20日	2号
118	委託	水銀使用製品等収集運搬処分委託	学校財務室	廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他関係法令を遵守し、産業廃棄物の収集運搬及び処分を行うものとする。なお、産業廃棄物とは、柏市立小中学校から排出する廃水銀等、使用済の蛍光灯及び乾電池並びに理科薬品等をいうものとする。	アサヒブリテック株式会社は、当該委託における収集運搬に必要な許可を有し、中でも水銀使用製品や廃水銀等の水銀含有廃棄物については野村興産株式会社（水銀を適正にリサイクル処分できる国内唯一の企業）と提携することで、収集運搬から処分まで履行可能な企業である。水銀を含まない産業廃棄物については、水銀を含む産業廃棄物と同時に回収することによって、水銀を含まない産業廃棄物の処分を競争入札するよりも安い価格での処分が見込めることから併せて行う。また、全ての都道府県における収集運搬に必要な許可を有しており、排出元から処分場までの運搬を自社のみで履行できる企業である。令和3年度水銀使用製品及び廃水銀等処分委託の受託業者であり、確実に履行できる実績を有することから、同社を委託先として選定する。	埼玉県北葛飾 郡杉戸町本郷 東中616	アサヒブリテック株式会社 北関東営業所	総価	3,075,058	令和5年2月1日	2号
119	委託	田中北小学校給食施設新設に伴う給食調理業務準備委託	学校保健課	新設の給食施設における給食提供を円滑に進めるため、給食調理業務の準備業務を委託するもの。	当該業者は、令和5年4月から3年間、田中北小学校の学校給食調理業務委託を受託しており、給食調理業務のマニュアル作成等の準備業務を最も効率的に進めることができる業者であるため。	柏市西原6- 3-17	京北給食株式会社	総価	1,254,000	令和5年1月18日	2号
120	委託	令和5年度柏市柏第一小学校水泳指導等業務委託	指導課	柏市立柏第一小学校の体育科における水泳指導について、業務委託により、水泳施設、指導業務及び移動手段を確保し、円滑な水泳指導に資することを目的とする。	該当校からプール施設の移動について、安全面が確保でき、5分以内で移動ができる場合には、バス運搬費のかからない徒歩移動を優先する。この条件を満たす受注業者が他に無いため、一者随意契約とする。	東京都中央区 新川一丁目2 1番2号	セントラルス ポーツ株式会社 健康サポート部	総価	2,905,980	令和5年5月22日	2号

121	委託	西原小学校長寿命化に係るプロジェクト等移設業務委託	ICT推進室	西原小学校の長寿命化工事に伴い、プロジェクトの移設作業等を委託するもの。	本件は、賃貸借契約を締結している物件を移設するものであり、賃貸借物件を他社が請け負った場合に不具合を生じた場合に責任の所在が不明確となり性質上なまじないことから性質又は目的が競争入札に適しない場合の地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当する。	柏市光ヶ丘四丁目4番5号	株式会社勉強堂	総価	3,789,500	令和5年6月13日	2号
122	委託	柏市立田中北小学校各種リース機器移設等業務委託	ICT推進室	柏市立田中北小学校の移転新設に伴い、各種リース機器の移設等を委託するもの。	本件は、賃貸借契約を締結している物件を移設するものであり、賃貸借物件を他社が請け負った場合に不具合を生じた場合に責任の所在が不明確となり性質上なまじないことから性質又は目的が競争入札に適しない場合の地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当する。	柏市光ヶ丘四丁目4番5号	株式会社勉強堂	総価	616,000	令和5年1月18日	2号
123	委託	柏第三小学校プロジェクト等移設業務委託	ICT推進室	第二校舎の工事の竣工に伴い、柏第三小学校内でプロジェクト及びその付属機器等を移設するもの	本件は、賃貸借契約を締結している物件を移設するものであり、賃貸借物件を他社が請け負った場合に不具合を生じた場合に責任の所在が不明確となり性質上なまじないことから性質又は目的が競争入札に適しない場合の地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当する。	柏市光ヶ丘四丁目4番5号	株式会社勉強堂	総価	858,000	令和5年1月11日	2号
124	委託	西原小学校各種リース機器移設等業務委託	ICT推進室	西原小学校の長寿命化工事に伴い、各種リース機器の移設等を委託するもの。	本件は、賃貸借契約を締結している物件を移設するものであり、賃貸借物件を他社が請け負った場合に不具合を生じた場合に責任の所在が不明確となり性質上なまじないことから性質又は目的が競争入札に適しない場合の地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当する。	柏市光ヶ丘四丁目4番5号	株式会社勉強堂	総価	715,000	令和5年6月22日	2号

125	委託	健康診断用器具消毒等業務委託	学校教育課	児童生徒の健康診断や就学前児童の健康診断で使用する顕鏡・鼻鏡・耳鏡・舌圧子等の器具について、管理、発送・回収、及び消毒（以下、消毒等という）を行うもの。なお、学校職員への感染症対策として、学校において洗浄に係る一切の作業は行わないものとする。	感染予防上、器具使用後に学校で洗浄をせず消毒等を実施可能な業者は東京医療商事株式会社のみであるため、契約の相手方として選定する。	東京都江戸川区北小岩一丁目11番6号	東京医療商事株式会社	単価	3,300,000.0000	令和5年4月1日	2号
126	委託	滅菌機保守点検委託	学校教育課	柏市立小中学校における正常な飲料水及びプール水の確保・供給を図るため、滅菌機の点検及び保守整備を行い、滅菌機を常に良好な状態に維持・管理することを目的とする。学校飲料水の残留塩素濃度は学校環境衛生基準により定められており、飲料水を貯蓄する際に滅菌機から薬液を随時注入し、その濃度を保っている。残留塩素濃度は、気温等の影響により変動しやすく、滅菌機の薬液注入量は随時調整する必要がある。滅菌機の調整については、飲料水という性質上、児童生徒の学校生活に支障をきたすことがないよう、迅速に対応できる事業者により行われることが不可欠である。また、設置されている滅菌機のほとんどが（株）オーヤラックス製であることから、同社製の滅菌機を熟知している事業者でないと、薬液注入量の過不足が発生し、飲料水に深刻な影響を及ぼす恐れがある。	（株）オーヤラックス製の滅菌機について、保守整備が可能な事業者を照会したところ、千葉メッキン（株）のみが対応可能との回答があった。また、残りの2機種についても千葉メッキン（株）が対応可能であることから、同社を契約の相手方に選定する。	我孫子市寿2丁目4番13号	千葉メッキン株式会社	総価	1,294,700	令和5年4月1日	2号
127	委託	柏市こども情報メール配信システム業務委託	児童生徒課	柏市がインターネットに接続できるパソコン及び携帯電話等の情報端末から、こどもに係る情報やその他施設の管理運営に関する情報を、予め利用登録を行った者に対して、メール配信するための情報伝達システムの管理・運用を委託するもの。	現行業者以外の業者と契約した場合、既存のインターネットメールアドレスのドメインが変わってしまうため、現在同システムに登録している約6万5千人の市民に登録変更やドメイン設定のやり直しをしていただくなど、市民生活及び業務に大きな障りが出ることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の契約の性質又は目的が競争入札に適さない契約であるため、一者随意契約としたい。	大阪府大阪市中央区道修町3-6-1 京阪神御堂筋ビル14階	株式会社スマートバリュー クラウドインベーション Division	総価	1,393,476	令和5年4月1日	2号
128	委託	柏市立柏高等学校生徒用・教職員用タブレット端末等保守業務委託	市立柏高校	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金において導入するタブレット端末等の運用等に関する機器等の保守を委託するもの。	本案件は、タブレット端末等の保証と別に、保証に含まれない部分を保守委託するものである。「柏市立柏高等学校生徒用・教職員用タブレット端末等」を購入する際の仕様書に「受託者とは別途柏市と保守契約を締結することを前提としている。」と記載している。この理由については、導入した端末の設定・アプリケーション等を熟知しており、また、機器不具合の際も保証対応等を円滑に対応が可能な事業者が、保証と保守を一体的に管理することが望ましいため、仕様書に記載したもの。下記事業者は、「柏市立柏高等学校生徒用・教職員用タブレット端末等」の受託者である。したがって、本案件は地方自治法施行令第167条の2の1第1項第2号により、下記事業者と随意契約を締結したい。	千葉県稲毛区轟町四丁目8番19号	富士電機ITソリューション株式会社 千葉支店	総価	22,440,000	令和5年4月1日	2号

129	委託	北柏駅北口土地区画整理事業に伴う埋蔵文化財調査（発掘調査12）業務委託	文化課	北柏駅北口土地区画整理事業に伴い、工事に先行して発掘調査を実施する。	法令等に規定される発掘調査体制は、市町村等が実施主体となる開発事業（当事業）にあたっては、市町村教育委員会または地区文化財センターが実施するものとされている。しかし、現状の市教育委員会直営の調査体制で当該事業の発掘調査を実施することは、人員的に難しい状況となっている。このため、県文化財課と協議を行い、当該事業調査体制については、地区文化財センターで実施することで協議が整っている。この地区文化財センターは県内で下記組織一者しか存在しないため、下記組織と一者随意契約を行う。	佐倉市春路一丁目1番地4	(公財)印旛郡市文化財センター	総価	20,744,900	令和5年4月24日	2号
130	委託	北柏駅北口土地区画整理事業に伴う埋蔵文化財調査（復元整理10）業務委託	文化課	北柏駅北口土地区画整理事業に伴い、工事に先行して実施した発掘調査により出土した遺物や作成した図面、撮影した写真などの記録類を対象に復元整理作業を実施する。	法令等に規定される発掘調査体制は、市町村等が実施主体となる開発事業（当事業）にあたっては、市町村教育委員会または地区文化財センターが実施するものとされている。しかし、現状の市教育委員会直営の調査体制で当該事業の発掘調査を実施することは、人員的に難しい状況となっている。このため、県文化財課と協議を行い、当該事業調査体制については、地区文化財センターで実施することで協議が整っている。この地区文化財センターは県内で下記組織一者しか存在しないため、下記組織と一者随意契約を行う。	佐倉市春路一丁目1番地4	(公財)印旛郡市文化財センター	総価	11,932,800	令和5年4月24日	2号
131	委託	北柏駅北口土地区画整理事業に伴う埋蔵文化財調査（復元整理11）業務委託	文化課	北柏駅北口土地区画整理事業に伴い、工事に先行して実施した発掘調査により出土した遺物や作成した図面、撮影した写真などの記録類を対象に復元整理を実施する。	法令等に規定される発掘調査体制は、市町村等が実施主体となる開発事業（当事業）にあたっては、市町村教育委員会または地区文化財センターが実施するものとされている。しかし、現状の市教育委員会直営の調査体制で当該事業の発掘調査を実施することは、人員的に難しい状況となっている。このため、県文化財課と協議を行い、当該事業調査体制については、地区文化財センターで実施することで協議が整っている。この地区文化財センターは県内で下記組織一者しか存在しないため、下記組織と一者随意契約を行う。	佐倉市春路一丁目1番地4	(公財)印旛郡市文化財センター	総価	11,914,100	令和5年4月24日	2号
132	委託	試掘調査重機等操業業務委託	文化課	本件は、柏市埋蔵文化財取扱要綱・要領に基づき柏市が試掘調査を実施するにあたり、重機を使用して表土剥ぎ、埋め戻し、整地などの作業を行わせるものです。	試掘調査に係る作業のうち、表土剥ぎ作業を行うものは、当該地域の標準土層を理解し、造構確認について熟知したオペレーターである必要があり、単に重機操作可能なオペレーターが経験や知識がないままにこの作業を行った場合、当該試掘調査はもろんのこと、その後の発掘調査作業に大きな支障が出ることは確実です。また、この業務については要綱・要領に基づく申請受理後、迅速に対応する必要があります。このような事情から、平成6年度に契約課と協議を行い、市内業者3者と見合わせを行い単価契約を締結することで、オペレーターの育成を行いながら試掘調査を実施してきました。しかし、平成21年度以降は試掘調査を実施するにあたり必要なノウハウを持ったオペレーターが下記業者以外に存在せず、実質的に当業務を請け負える業者は下記業者1者となったため。	柏市布施1592番地	株式会社三和土建	単価	3,076,700.0000	令和5年4月1日	2号

133	委託	冷温水発生機他保守点検委託	中央公民館	教育福祉会館に設置されている空調設備である。冷温水発生機等の関連設備について、常時正規の状態に保持し機能保全するため、定期点検及び必要に応じた随時点検を行う。	当該設備は、三洋電機の製造であり、現在はパナソニックホールディングスの機能子会社である。このため、当該設備の保守点検において、三洋電機製の純正品の使用や、三洋電機独自の技術が求められる。当該事業者は、必要な純正品を欠かすことなく全て仕入れることができ、また、必要な保守点検内容を一者で全て完結することが可能である。仮に他者と契約を交わした場合、同機器に不調が生じた際に、必要な部品調達に時間がかかったり、技術不足により、同機器の正常運転稼働までに時間がかかり、当館を利用する市民等はその利用時間において不便を強いる可能性があり、甚大な負担が想定できることから、当該事業者との間において一者随意契約を交わすものである。	東京都墨田区押上一丁目1番2号	パナソニック産機システムズ株式会社	総価	1,925,000	令和5年4月1日	2号
134	委託	エレベーター保守点検委託	中央公民館	柏市教育福祉会館のエレベーター1基が、常に安全で最良の運転状態を維持するため、常時遠隔監視及び診断を行うとともに、計画的に技術員を派遣して、適切な点検とエレベーターの稼働データを基に、設定した周期に従って機器の整備及び修理を行う。	当該設備は、日立の製造であり、当該設備の保守点検において、日立製の純正品の使用や、日立独自の技術が求められる。当該事業者は、必要な純正品を欠かすことなく全て仕入れることができ、また、必要な保守点検内容を一者で全て完結することが可能である。仮に他者と契約を交わした場合、同機器に不調が生じた際に、必要な部品調達に時間がかかったり、技術不足により、同機器の正常運転稼働までに時間がかかり、当館を利用する市民等はその利用時間において不便を強いる可能性があり、甚大な負担が想定できることから、当該事業者との間において一者随意契約を交わすものである。	柏市柏四丁目8番1号	株式会社日立ビルシステム 関東支社	総価	818,400	令和5年4月1日	2号
135	委託	自動扉保守点検委託	中央公民館	館内に設置された自動扉15台の保守点検業務を委託するもの。	当該設備は、ナブコシステムの製造であり、当該設備の保守点検において、ナブコシステム製の純正品の使用や、ナブコシステム独自の技術が求められる。当該事業者は、必要な純正品を欠かすことなく全て仕入れることができ、また、必要な保守点検内容を一者で全て完結することが可能である。仮に他者と契約を交わした場合、同機器に不調が生じた際に、必要な部品調達に時間がかかったり、技術不足により、同機器の正常運転稼働までに時間がかかり、当館を利用する市民等はその利用時間において不便を強いる可能性があり、甚大な負担が想定できることから、当該事業者との間において一者随意契約を交わすものである。	松戸市中根長津町8	ナブコシステム株式会社 柏営業所	総価	594,000	令和5年4月1日	2号
136	委託	柏市立柏の葉小学校プール可動床保守点検等業務委託	教育施設課	プール可動床の保守点検及びプール床上利用人工芝の収納・敷設を行うもの。	過去5年間連続（H28～R2年度）でプール可動床保守点検に関する一般競争入札を行った結果、全て（株）三井三池製作所一者のみの店札であることに加え、当校の特殊なプール製作に携わった会社であることから、（株）三井三池製作所が本業務を円滑、効率的に実施することが唯一可能な業者であり、他の業者と契約すると業務に著しい支障を生じる恐れがあるため。	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	株式会社三井三池製作所	総価	2,321,000	令和5年4月1日	6号

137	委託	学校施設台帳入力業務委託	教育施設課	例年5月1日を基準日として公立学校施設の実績調査が全国一斉に行われる。当該調査では、公立学校施設台帳のデータを提出する。令和4年度に工事を行った公立学校施設について、当該が保有するデータを学校施設台帳の形式に加工及び入力する業務を委託するもの。	今回の入力業務は、既存のデータを更新する作業であり、既存のシステムの代理人が行う必要があるため。また、ソフトウェア及びハードウェアの適切な操作方法の指導及び保守の委託業者が既存システムの動作確認を含めて行うべきであるため。	柏市柏931番地の12	株式会社ミツフ堂	総価	2,477,200	令和5年4月28日	2号
138	委託	令和5年度給食残渣処理業務委託	学校給食課	本業務は、給食残渣の堆肥化処理業務を委託するもの。ゴミの資源化を目指す取組として、平成19年度に3校（柏一小、柏六小及び柏中）で試行し、平成20年度からは旧柏市域の本市立小・中学校、さらに平成23年度からは本市立全小・中学校に拡大し、実施している。	当該業者は、食品リサイクルのシステムを構築しており、かつ市内で唯一堆肥化施設（プラント）を有する業者であるため。	柏市酒井根2丁目6番11号	山本産業株式会社	単価	19,8000	令和5年4月1日	2号
139	委託	ボイラー設備保守点検委託	学校給食センター	柏市学校給食センターボイラー室内のボイラー4基の年間メンテナンスと定期点検を委託するもの。	三浦工業(株)は当該機の製造メーカー及び納入業者のため、代理店を通さずに最も安価で保守点検ができる。また、電話回線を利用してボイラー機の状態をダイレクトに監視できるメンテナンスサービスを行っていることにより、緊急時における対応（修理・部品の手配等）が最も的確に行えるため。	松戸市日暮6丁目198	三浦工業株式会社 松戸支店	総価	1,510,410	令和5年4月1日	2号
140	委託	センター内一般廃棄物運搬処理委託	学校給食センター	柏市学校給食センターの一般廃棄物（給食残渣を除く）の運搬及び処理を委託するもの。	下記業者は、既に見積り合わせが実施された令和5年度給食残渣収集運搬業務委託（沼南）を落札しており、本件のセンター内一般廃棄物運送処理業務もあわせて下記業者へ委託することで作業の合理化を図ることができる。	柏市藤ヶ谷1215番地4	有限会社沼南清掃	単価	1,080,000.0000	令和5年4月1日	2号

141	委託	昇降機保守点検委託	企画総務課	エレベーターの正常な運転・機能を維持するため、計画的な技術員を派遣し、適切な点検とプログラムによる整備を行い、必要と判断した場合は、機器を構成する部品の修理又は取替等を行うもの。	本エレベーターはリモートメンテナンスシステム（遠隔閉じ込め救出を含む）が備わっている株式会社日立ビルシステム製のものである。当社システムにより管制センターと接続し、24時間365日監視・診断を行い、安全と快適を守り続ける必要がある。以上のことから、下記の業者が保守点検する唯一の業者であるため選定する。	柏市柏四丁目8番1号	株式会社日立ビルシステム 関東支社	総価	689,700	令和5年4月1日	2号
142	委託	電気式冷暖房機（EHP）保守点検委託	企画総務課	冷暖房機（ダイキン工業製電気式ビル用マルチエアコン）が常に良好な状態で動作するように定期的な点検整備等を行う。	本業務はダイキン工業製電気式ビル用マルチエアコン（8台）の点検整備（軽微な修理等を含む）業務である。当該機器は、同社で開発製造した部品や特殊部品などが多数組み込んで製作されていく。維持管理に関しても、部品等の調達も容易な設置業者しかできず、取り扱いは専門的知識が必要である。このことから、他の保守業者では保守業務が不可能なことがある。また、環境省より平成27年4月フロン排出抑制法が施行され、法律に基づく点検が必要であるとともに、報告の実績が必要である。以上のことから、要件を満たす下記の業者を選定する。	東京都大田区大森西三丁目29番7号	ダイキン工業株式会社 サービス本部東日本サービス部	総価	640,530	令和5年4月1日	2号
143	委託	消防無線設備保守委託	指揮統制課	消防救急デジタル無線、維持管理のための保守点検及び無線設備の簡易な修繕をする。	本市が導入している消防救急デジタル無線は沖電気工業が独自に開発したハードウェア、ソフトウェアを採用し、三峰無線株式会社は本市の実情に合わせて調整し、設定、設置している。仮に他社が本案件を実施した場合、本市の設定内容や設置状況が分からず、消防救急デジタル無線の機能を回復することができない。災害出場時に消防部隊間で通信できないことによって、市民の生命、身体、財政に多大な損害を与える恐れがある。よって本案件については、三峰無線株式会社と契約を締結したい。	我孫子市本町二丁目4番33号	三峰無線株式会社 東関東支店	総価	12,643,510	令和5年4月1日	2号
144	委託	スマートフォン活用型AED運搬システム委託	指揮統制課	119番通報等の緊急通報を受信した消防指令センターが、心停止の疑いのある事案に対して、あらかじめ登録された救命ボランティアに救命要請を通知し、これを受けた救命ボランティアが現場に自動体外式除細動器（以下、「AED」という。）を届けるための情報配信を行うシステムを提供し、119番通報、柏市設置のAED及び救命ボランティアをスマートフォンアプリ（以下、「AED GO」という。）によって連携させること。	本市が導入しているスマートフォン活用型AED運搬システムは、株式会社ドーンが独自に開発したソフトウェア、スマートフォンアプリを採用し、株式会社ドーンが本市の実情に合わせて調整し、設置、設定している。仮に他社が本案件を実施した場合、本市の設定内容やAEDの設置状況が分からず、システムの管理運用ができない。AEDが必要な救急事案において、スマートフォンアプリ「AED GO」が機能しないことによって市民の生命に多大な損害を与える恐れがある。よって本案件については、株式会社ドーンと契約を締結したい。	兵庫県神戸市中央区磯上通二丁目2番21号 三宮グランドビル5F	株式会社ドーン	総価	1,056,000	令和5年4月1日	2号

145	物品	教材用絵本	保育運営課	5歳児用の教材として、市内公立保育園22園の5歳児666名分を毎月購入するもの。月々の園児数は、転出入によって変動するため、単価契約とする。	当該商品は、特約店(株式会社エール)以外では購入できない。したがって、地方自治施行令167条の2第1項第2号の契約の性質上、競争入札には適さないものと判断されるため、下記の業者と随意契約を締結したい。	柏市豊四季278番地92	株式会社エール	単価	426,8000	令和5年4月26日	2号
146	物品	投票用紙自動交付機	選挙管理委員会事務局	投票用紙自動交付機を購入するもの。	投票事務は選挙の中核をなす重要な事務であり、その執行に誤りがないよう厳正な対応を求められる。投票所における投票用紙の誤交付を防止する対策として、従前から(株)ムサン製の投票用紙自動交付機を導入している。当該機器の購入については、事前の機器点検、機器操作方法の統一による事務負担軽減及び誤操作防止などの利点から、既に保有している同社製品で統一して購入している。また、同社製品は、選挙ごとに異なる投票用紙の色をセンサーで識別して投票用紙の誤交付を防止する機能を有しており、複数投票がある選挙の対策に有効なうえ、設定方法も指定プレートの交換で自動設定されるため簡易にできるなど、他社製品にない機能を有しており性能的に優れている。以上のことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により、下記の業者と随意契約を締結するものである。	千葉県中央区新町18番地10	株式会社ムサン 東関東支店	総価	14,355,000	令和5年2月24日	2号
147	物品	自書式投票用紙自動読取分類機増設スタッカー	選挙管理委員会事務局	自書式投票用紙自動読取分類機増設スタッカーを購入するもの。	既に保有している投票用紙読取分類機の増設ユニット機器として適合する製品が他に無く、当該製品を製造しているのは(株)ムサンだけであるため、同社が供給可能な唯一の業者である。	千葉県中央区新町18番地10	株式会社ムサン 東関東支店	総価	3,300,000	令和5年4月1日	2号
148	物品	自書式投票用紙自動読取分類機天地表裏反転ユニット	選挙管理委員会事務局	自書式投票用紙自動読取分類機反転ユニットを購入するもの。	既に保有している投票用紙読取分類機の天地表裏反転ユニット機器として適合する製品が他に無く、当該製品を製造しているのは(株)ムサンだけであるため、同社が供給可能な唯一の業者である。	千葉県中央区新町18番地10	株式会社ムサン 東関東支店	総価	7,260,000	令和5年4月1日	2号

149	物品	柏市議会議員一般選挙 投票用紙作成	選挙管理委 員会事務局	柏市議会議員一般選挙において使用する投票用紙の作成(一般投票用紙360,000枚 点字投票用紙500枚(100枚で入紙, 500枚で結束, 10,000枚で包装し納品))	投票用紙の作成は、原稿の管理や印刷工程はもとより、印刷後の刷版の取扱いに至るまで厳格性及び正確性を求められる業務である。株式会社秋元印刷では、投票用紙の作成に関して、過去に本市で多くの実績を有し、その重大性を十分熟知し、秘密保持の点でも信頼性の高い会社である。印刷、裁断、計数等の設備面においても十分かつ一貫した機器を備えており、万一の事故等に対しても即応体制で臨むことができる。また、当委員会では選挙の管理執行上、一人一票の原則を守るために投票用紙の厳正な枚数確認がしやすいよう、投票用紙100枚ごとに入紙、500枚で結束、10,000枚で梱包の方法としているが、当社では過去の選挙において正確な作業実績を残している。上記の投票用紙作成という特殊性、目的を鑑み、競争入札ではなく、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による随意契約をすることとしたい。	柏市中央一丁目2番18号	株式会社秋元印刷	総価	2,443,100	令和5年6月26日	2号
150	物品	柏市議会議員一般選挙 選挙公報作成	選挙管理委 員会事務局	令和5年執行予定の柏市議会議員一般選挙における選挙公報印刷業務。候補者から提出された原稿を縮小印刷する。印刷部数は140,000部。	本件は立候補者から提出された原稿をそのまま掲載する必要があるため、高度な印刷技術が要求されるほか、印刷から配布業者までの納品期間がきわめて短く、時間的制約もあるため、本件と同様の実績を有する業者が望ましい。同社は令和3年度に実施された柏市長選挙における選挙公報印刷業務を受注し、不備及び滞りなく業務を履行した実績を有する。また、他自治体の選挙公報も手掛け、法令を熟知し、機密保持の観点においても信頼できる。よって、本件においても地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により同社と随意契約をすることとしたい。	柏市中央一丁目2番18号	株式会社秋元印刷	総価	3,080,000	令和5年6月26日	2号
151	物品	学校専用マシン(小中学校)	学校財務室	柏市立各小中学校で使用使用する学校専用マシンを購入する。 電子式直線マシン ジャノメ396型PD 58台 電子式ジグザグマシン ジャノメ766型PD 8台	家庭科の授業では、マシンの操作及び使用方法が授業の一環で行われ、上記の学校専用マシンを使用して指導している学校が多い。上記の学校専用マシンで指導している学校で、他の機種のマシンが入ると、児童・生徒は使い方や操作の手順に違いが出るため授業に混乱をきたす。また、教師も他種のマシンの操作方法を説明していると、授業に支障をきたすことになる。また、この製品については下記の業者からの直接購入のみで、代理店による販売等はない。	東京都八王子市狭間町1463番地	株式会社ジャノメ	単価	5,258,000.0000	令和5年5月16日	2号
152	物品	教育・心理検査(小中学校)	学校財務室	柏市立各小中学校で使用使用する教育・心理検査(Q-U、ハイパーQ-U)を購入する。 Q-U 3,500件 ハイパーQ-U 3,000件	柏市立小中学校では、上記の教育・心理検査を使用して指導している学校が多い。仮に上記以外の教育・心理検査を採用すると、学校全体と個人における過去の結果について、経年変化を適切に比較することができず、各校の業務に支障が生じる。また、この教育・心理検査は、メーカーから下記の業者が柏市を含むエリアの担当に指定されており、他業者からの購入はできない。	松戸市緑ヶ丘1丁目198番地	株式会社森山商会	単価	2,670,250.0000	令和5年5月15日	2号

153	物品	バーコードリーダー (スマートフォン対応)	図書館	利用カードの番号のスマートフォンへのバーコード表示、およびそれを利用した図書等貸出のため、スマートフォン画面の読み込みに対応したバーコードリーダーを購入するもの	図書館では、京セラコミュニケーションシステム株式会社が開発した図書館システム(ELCIELO)を使用している。機器の導入にあたっては、不具合が発生しないことが確認された機器を選定する必要があるため、当該事業者と契約するもの。	京都府京都市 伏見区竹田鳥 羽殿町6番地	京セラコミュニケーションシステム株式会社	総価	1,430,000	令和5年5月15日	2号
154	賃貸借	オフィスオートメーション機器等賃貸借	D X推進課	住民記録、税等のオンライン処理に係る機器及びその他各種OA処理に係るシステム、機器等を買借するもの(当該システム、機器等の保守を含む。)	システムを使用するためにはパソコン等OA機器の賃借、機器保守、ソフトウェア賃借の要素を考慮する必要があるが、それぞれを別業者と契約した場合、システム障害発生時の原因究明やシステム復旧に多くの時間を要することとなり、業務運営に多大な影響を及ぼすことになる。 株式会社ディー・エス・ケイは、行政事務の電子計算機処理を専門に扱う第三セクターであり、住記、税、保険等の業務システムの機器のリース、保守、ソフトウェア開発までを一体的に行っているため、障害発生時においても迅速な対応により、障害を最低限に抑えることが期待できる。 以上のことから、柏市随意契約ガイドラインにおける「経験、知識を特に必要とする場合又は現場の状況等に精通した者と契約するとき」及び地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の「その性質又は目的が競争入札に適しないものをとするとき」に該当するため、株式会社ディー・エス・ケイを契約相手に選定する。	柏市若柴宇入 谷津1番19 5	株式会社 ディー・エス・ケイ	総価	345,511,320	令和5年4月1日	2号
155	賃貸借	公営病院財務会計システム・固定資産管理システム一式賃貸借等	医療公社管理課	公営病院用財務会計システム、固定資産管理システムの賃貸借及び保守	公営病院会計及び固定資産管理システムの運用に際して、使用する全機器やソフトウェアは、平成12年度より機器本体やソフトウェア使用権許諾を【買取形式】ではなく【賃貸借形式】にて調達し、償却資産事務処理・廃棄処理・導入時経費負担の軽減を行ってきた。本システムの契約先としては、 ①本システムの著作権を有し、保守が可能で、効果的なサポートと安定的な運用が可能なこと②公営企業会計の知識や会計制度改正に伴う設定内容等、専門的知識を熟知していること③不測の事態における迅速な対応が可能であること④今までの蓄積データが日常業務に支障をきたすことなくシームレスな移行が可能だが、円滑な稼働環境保持の必要条件である。 従って、本システムの賃貸借契約については、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき、システム開発業者でもあり、上記条件に合致している唯一の業者である株式会社日本経営情報システムと契約するものである。	北海道札幌市 豊平区平岸二 条五丁目2番 14号 第5 平岸グランド ビル601号	株式会社日本経営情報システム	総価	547,800	令和5年4月1日	2号
156	賃貸借	期日前投票所用無線対応機器(千葉県議会議員一般選挙)賃貸借	選挙管理委員会事務局	第20回千葉県議会議員一般選挙に係る期日前・不在者投票所に設置されたクライアントパソコンから、期日前・不在者投票管理システムのサーバに回線接続をするために必要な無線対応機器等の賃貸借及び接続作業を行う。	期日前・不在者投票管理システムは、下記業者から賃貸借して使用していることから、同システムサーバへの回線接続及び電算機器等の賃貸借についても、下記業者に委託することが最も効率的かつ経済的であるため。	柏市若柴宇入 谷津1番19 5	株式会社 ディー・エス・ケイ	総価	1,441,000	令和5年1月23日	2号

157	賃貸借	期日前・不在者投票管理システム（千葉県議会議員一般選挙）賃貸借	選挙管理委員会事務局	第20回千葉県議会議員一般選挙における期日前投票及び不在者投票の事務処理のため、期日前・不在者投票管理システム及び電算機器等を賃貸借して使用するもの。	期日前及び不在者の投票管理で使用する選挙人名簿については、公職選挙法第21条に基づき、住民記録情報をもとに登録を行うこととされている。 柏市の住民記録情報システムの管理運営は、株式会社ディー・エス・ケイが受託していることから、選挙人名簿の調製についても、同業者に委託することが最も効率的かつ経済的であり、また、選挙事務に要求される極めて高度な正確性の確保についても担保することができるため。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	2,948,000	令和5年1月23日	2号
158	賃貸借	総合福祉システム端末賃貸借（6台）	障害福祉課	総合福祉システム使用のため、業務用端末を賃貸借するもの	全庁的な各種行政業務の電算委託契約を株式会社ディー・エス・ケイと一括契約で行っており、障害福祉に係る事務についても、上記会社のシステムを利用している。現在使用しているシステムを継続的に利用するには、専門性の高い当該事業所が委託先であると判断し選定した。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	1,551,000	令和5年6月28日	2号
159	賃貸借	生活保護システム賃貸借	生活支援課	生活保護業務の決裁及びケースファイルを電子化することを目的に平成26年度にプロポーザル方式にてシステム開発業務受託した北日本コンピューターサービス株式会社作成のソフトウェア「電子決裁・文書管理搭載型生活保護システム」について、令和2年度新たに長期継続契約を締結している。令和4年度末で契約満了となる5台の契約及び人員増加による新年度に不足する2台分のシステム及びシステムを使用するための周辺機器等を賃貸借するもの。	当契約の生活保護システムについては、平成26年度にプロポーザル方式にてシステム開発業務を受託した北日本コンピューターサービス株式会社作成のソフトウェア「電子決裁・文書管理搭載型生活保護システム」であり、令和2年度よりシステム及び周辺機器等の長期継続契約を締結しているため、課内で共通したシステムを使用する必要がある。また、システムを利用する周辺機器等については、同業他社が別途調達した場合、①調達費用、導入時諸費用が重複し総合的に高額になる。②故障時における原因の切り分けが困難な場合があり、保守対応に時間を要し業務に支障をきたす。③保守対応の際に、個人情報等を消去し、再度セットアップするなど、個人情報の管理、運用が煩雑となり業務に支障をきたす。④複数の契約を締結する必要があり事務が煩雑化する、などの影響が想定される。以上の理由から、ソフトウェア及び周辺機器等を一括して調達するため、契約の相手方として北日本コンピューターサービス株式会社を選定する。	秋田県秋田市南通築地15番32号	北日本コンピューターサービス株式会社	総価	5,422,560	令和5年4月1日	2号
160	賃貸借	柏市立こどもルーム冷暖房機器賃貸借	学童保育課	こどもルームでは児童数の増加により、既存の保育室だけでは受け入れが難しいため、小学校との協議、調整により、余裕教室を保育室として一時的に使用させてもらい、保育を行っている。適切な保育環境の確保のため、エアコンが設置されていない余裕教室において、令和4年度に計10台のエアコン賃貸借を行った。来年度の各ルームの申込受付状況から、引き続き当該教室を保育室として使用する必要が生じており、既設のリースエアコン9台を引き続き令和5年度も賃貸借するもの。	本業者は、平成29年度から令和4年度において当該教室へのエアコンの賃貸借を行っている。本業者を選定することにより、他業者と比べ、以下の点で優位性がある。 ・既設のため、設置及び撤去に係る経費が追加で発生しない。 ・既設のため、年度当初からの確かな稼働が見込まれる。 ・学校の余裕教室へのエアコン設置、運用について必要な技術、実績を有している。以上のことから、本業者への契約手続きを行うものである。	習志野市谷津1丁目11番11号 ウィステリアビル 津田沼302号	コーユーレンティア株式会社 千葉営業所	総価	1,574,100	令和5年4月1日	6号

161	賃貸借	子ども医療費助成システム機器等賃貸借	こども福祉課	柏市子ども医療費助成事業の対象年齢の拡大や制度変更に伴い、事務処理の増加が見込まれる。これに対応するため、システム機器を増台し、備えるもの。	現行の子ども医療費システム及び関連する住民記録システム等の開発・保守は下記事業者により管理されている。当該システムを使用できる状態で機器を賃貸できるのは、下記事業者以外にはないため、下記事業者と随意契約を締結したい。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	889,900	令和5年5月11日	2号
162	賃貸借	豪雨災害監視装置（AMECA）賃貸借	河川排水課	インターネットを通じて雨量及び現地の映像を即時に把握できる機器等を賃貸借するもの。	本案件は、災害発生の予測などに使用するため現在設置している。雨量計及び監視カメラを継続して賃貸借するものです。当該機器は、24時間屋外に設置し続けるため耐用期間が予測できないこと、河川整備の進捗状況次第では観測自体が不要となることから、複数年度にわたる契約には馴染みません。一方で、設置のために毎年度業者選定を行うと、その都度撤去費用と設置費用とが発生するのと同時に、観測精度の維持やデータの比較が困難となります。これらのことから、当該機器は、可能であれば継続使用することが望ましく、かつ現在設置済の機器は継続使用できる状態にあります。よって、以下の業者は、本案件の設置済機器を現に所有、貸し出している業者であり、かつ今後も本案件の機器を貸し出すことができる唯一の業者となります。	茨城県取手市取手二丁目1番17-501号	山野井商事株式会社	総価	528,000	令和5年4月1日	2号
163	賃貸借	新型コロナウイルス感染症患者等搬送車両賃貸借	保健予防課	新型コロナウイルス感染症の患者等を搬送するため、感染対策が施された車両をリースするもの。令和2年9月から、千葉県オールドヨタより感染対策車両の貸与を受けており、新年度についても同一車両を継続してリースする。※令和4年度より、従前の千葉県オールドヨタとの契約ではなく、車両の所有権を有する株式会社トヨタレンタリース千葉との契約に変更となった。	新型コロナウイルス感染症については、令和5年5月8日に感染症法上の位置づけ変更が予定されており、当該車両の使用は1か月から2か月程度であることが想定される。この状況について、現契約の事業者を確認したところ、追加費用が発生せず中途解約が可能とのことであった。他の事業者では、この様な短期間のために感染症患者搬送用の車両を用意するのは困難であると考えられ、履行期間の短縮や経費の節減が見込めるため、現契約の事業者と契約を継続するもの。	千葉県美浜区新港57番地	株式会社トヨタレンタリース千葉	総価	1,324,092	令和5年4月1日	6号
164	賃貸借	地域包括支援センター支援システム機器等賃貸借	地域包括支援課	地域包括支援課及び地域包括支援センターが地域包括支援センター支援システムを運用するための機器等の賃貸借	本件は、地域包括支援課及び地域包括支援課が業務を委託している地域包括支援センターで、高齢者等に対する支援の円滑化や情報共有を目的に使用している地域包括支援センター支援システムを運用するための機器等の賃貸借である。当該システムは株式会社ディー・エス・ケイに設置したサーバーを経由して運用している。また、当該システムの運用に使用する機器は、これまでの株式会社ディー・エス・ケイとの賃貸借契約において、複数年の使用を想定した機器であり、本契約期間中に当該期間が満了する、もしくはその期間中となる機器である。これらのことから、柏市随意契約ガイドラインにおける「経験、知識を特に必要とする場合又は現場の状況等に精通した者と契約するとき」及び地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の「その性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき」に該当するため、株式会社ディー・エス・ケイを契約相手に選定する。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	14,300,000	令和5年4月1日	2号

165	賃貸借	地域包括支援センター支援システム機器等賃貸借	地域包括支援課	地域包括支援センターが地域包括支援センター支援システムを運用するに当たり、運用に係る機器等を貸与し、運用開始に係る作業等を行うとともに、支障なく運用できる保守等を行う。	地域包括支援センター支援システムは株式会社ワイズマンが提供しているシステムであり、本市において既に運用しているシステムである。本市での当該システムの運用に当たっては導入以降、キャンノンシステムアンドサポート株式会社がシステム構築や運用環境の整備を担っているところである。本件に係る契約可能事業者の聴取を株式会社ワイズマンへ行ったところ、本市との当該システムの契約においては、既実績のあるキャンノンシステムアンドサポート株式会社を通じてのみ行う、との回答であった。当該回答により、柏市随意契約ガイドラインにおける「特定の者と契約しなければ、契約の目的を達成することができない契約をするとき」及び地方自治法施行令第167条の2第1項第2号「契約の性質又は目的が競争入札に適しない場合」に該当するため、本件はキャンノンシステムアンドサポート株式会社を契約相手に選定する。	千葉県美浜区中瀬一丁目7番2	キャンノンシステムアンドサポート株式会社 千葉営業部	総価	6,210,864	令和5年6月27日	2号
166	賃貸借	高額療養費支給システム機器等賃貸借	保険年金課	国民健康保険高額療養費及び高額介護合算療養費等の支給対象者に対し、申請勧奨、申請受付、支給決定及び給付データ等の管理を行うために必要なシステム及び機器類の借り上げをするもの。	高額療養費支給業務は、千葉県国民健康保険団体連合会に委託をしているレセプト共同電算処理に基づき実施をしており、本業務はレセプト共同電算処理と連動して処理をする必要がある。ちばぎんコンピューターサービス株式会社は、同連合会から共同電算処理を委託されている業者であり、本業務について現在のところ千葉県内のほぼ全ての市町村において同社のシステムが導入されており、本業務をもっとも効率的かつ正確に遂行できるシステムが同社以外見当たらないため。	千葉県美浜区中瀬一丁目10番地2	ちばぎんコンピューターサービス株式会社	総価	11,741,400	令和5年5月19日	2号
167	賃貸借	期日前・不在者投票管理システム（柏市議会議員一般選挙）賃貸借	選挙管理委員会事務局	柏市議会議員一般選挙における期日前投票及び不在者投票の事務処理を行うため、期日前・不在者投票管理システムの賃貸借をするもの。	期日前及び不在者の投票管理で使用する選挙人名簿については、公職選挙法第21条に基づき、住民記録情報をもとに登録を行うこととされている。柏市の住民記録情報システムの管理運営は、株式会社ディー・エス・ケイが受託していることから、選挙人名簿の調製についても、同業者に委託することが最も効率的かつ経済的であり、また、選挙事務に要求される極めて高度な正確性の確保についても担保することができるため。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	2,948,000	令和5年6月30日	2号
168	賃貸借	期日前投票所用無線対応機器（柏市議会議員一般選挙）賃貸借	選挙管理委員会事務局	柏市議会議員一般選挙に係る期日前・不在者投票所に設置されたクライアントパソコンから、期日前・不在者投票管理システムのサーバに回線接続をするために必要な無線対応機器等の賃貸借及び接続作業を行う。	期日前・不在者投票管理システムは、下記業者から賃貸借して使用していることから、同システムサーバへの回線接続及び電算機器等の賃貸借についても、下記業者に委託することが最も効率的かつ経済的であるため。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	1,078,000	令和5年6月30日	2号

169	賃貸借	柏市学校財務システム用サーバー機器等賃貸借	学校財務室	柏市立小中学校における柏市学校財務システム用サーバー及び関連機器（以下、「サーバー等」という。）を整備し、教育委員会及び柏市立小中学校間での情報の共有を図るもの。	<p>当該システムは、下記業者が独自に開発・構築したものであり、当該システムの運用、サポート及び保守業務を請け負っている。作業内容も丁寧で、メンテナンスの対応も迅速であり、信頼のおける業者である。</p> <p>また、本システムでは、既に履行済のデータが蓄積されており、同一業者以外の者からサーバー等を賃貸借した場合、システムとサーバー等の間で責任の所在が不明確になるなど、業務に著しい支障が生じるおそれがあるため。</p>	東京都墨田区錦糸一丁目2番1号	グローバルビジネズソリューション株式会社	総価	5,940,000	令和5年4月1日	2号
170	賃貸借	教育支援センター柏たなか用パーソナルコンピュータ等賃貸借	児童生徒課	新規の教育支援センター柏たなかを導入する事務処理用パーソナルコンピュータの賃貸借及びシステム構築、保守等を行なうもの。	<p>本案件は、教育支援センター柏たなかで業務に使用するパーソナルコンピュータシステムを賃貸借するものである。</p> <p>業務内容が児童・生徒の個人情報に関わることから、より高い情報セキュリティが求められている。そのため、柏市教育委員会にある、小中学校事務処理用コンピュータシステムに接続することが前提であり、同システムに接続するためには、技術的・セキュリティ保持の面から、その管理を行っている業者と契約をする必要がある。</p> <p>よって、契約の性質が競争入札に適しないことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により一者随意契約とする。</p>	柏市光ヶ丘四丁目4番5号	株式会社勉強堂	総価	1,069,200	令和5年4月1日	2号